

作成年月日	平成 29 年 12 月 25 日
作成課室名	企画県民部 政策調整課

新たな県政推進重点プログラムの策定

1 プログラムの趣旨

人口減少、少子高齢化が進む中でも、活力を持続発展させることのできる「ふるさと兵庫」をつくるため、県政推進の基本となる 21 世紀兵庫長期ビジョンと地域創生戦略を踏まえ、今後 5 年の県政の重点施策の目標と工程を示すプログラムを策定する。

毎年度、進捗状況を点検、評価し、公表することを通じて、施策の着実な推進を図る。

< 6 つの政策 >

政策 1 : 行財政構造改革の総仕上げ

行財政構造改革に区切りをつけ、今後の改革の方向を示す

政策 2 : 新たな将来展望の提示と具体化

県政 150 周年を契機に、兵庫のめざす姿を県民と共に描き、具体化に着手する

政策 3 : 地域創生の本格化

子育て環境の整備、高齢者が安心して暮らせる地域づくり、若者の流出抑制・流入促進、地域の元気づくりに取り組む

政策 4 : 地域創生の基盤づくり

防災・減災対策の推進、安心できる健康福祉医療の確立、交流基盤の着実な整備を進める

政策 5 : 次代を担う人づくり

子どもの感動体験を促し、若者に多様な選択肢を提供する

政策 6 : 地域自立の推進

成熟社会にふさわしい地域の自立を求め、関西広域連合と共に東京一極集中の是正と中央集権の打破をめざす

2 プログラムの名称

活力あるふるさと兵庫実現プログラム

3 プログラムの期間

2017 年度～2021 年度（5 年間）

4 プログラムの構成

① 6 つの政策ごとに県政が取り組む対策を設定

② 対策ごとにプログラムを策定し、プログラムを構成する施策別に、数値目標・作業目標及びその工程を設定

< 政策別対策数等 >

	政策 1	政策 2	政策 3	政策 4	政策 5	政策 6	合 計
対 策 数	1	1	1 0	7	2	2	2 3
プログラム数	1	4	3 3	2 3	6	6	7 3
目 標 数	2	1 0	2 2 2	1 6 2	4 0	3 1	4 6 7

※目標数 4 6 7 には、再掲 4 を含む

5 策定後のフォローアップ

(1) 実績評価の方法

達成状況をわかりやすく評価するため、①単年度目標、②進捗目標、③施設整備や計画策定等の目標に区分し、以下のとおり評価する。

①単年度目標

- ・年〇〇件といった単年度の目標については、年度ごとに達成状況を4段階で評価

「◎」…目標を超えて達成	達成率で100%超
「○」…目標を概ね達成	達成率で90%～100%
「△」…目標をやや下回る	達成率で70%～90%未満
「▲」…目標を下回る	達成率で70%未満

(評価例) 目標：〇〇を年100件以上

(ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(7頁)ほか)

実績：101件以上…「◎」、90～100件…「○」、70～89件…「△」、
～69件…「▲」

(記載例) 単年の表記を基本とし、累計の計画、実績についても参考値として表記

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・〇〇件数 [90件/年 (H28年度)]	計 画	(単年) 100件	100件	100件	100件	100件
		(累計・参考) 190件	290件	390件	490件	590件
	実 績	(単年) 85件 【△】	90件 【○】	100件 【○】	110件 【◎】	100件 【○】
		(累計・参考) 175件	265件	365件	475件	575件

②進捗目標 (今回から評価方法を変更)

- ・〇〇年までに〇〇件といった目標については、各年度における目標から見た進捗度を参考として記載するとともに、目標年次における達成状況を4段階で評価(評価方法は単年度目標と同じ)。

(評価例) 目標：〇〇を1,000件以上に拡大(～2021年度)

(多自然地域へのIT関連企業立地件数(19頁)ほか)

実績:2021年度に達成状況を4段階で評価(評価方法は単年度目標と同じ)
2017年度は年度目標(150件)に対して67%の達成状況であるため
「▲」、1,000件に対する進捗度「20%」を記載。

(記載例) 累計の表記を基本とし、単年度の計画、実績についても参考値として記載

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・△△件数 [100件 (H28年度累計)]	計 画	(累計) 250件	400件	600件	800件	1,000件
		(単年・参考) 150件/年	150件/年	200件/年	200件/年	200件/年
	実 績	(累計) 200件 <20%>	350件 <35%>	600件 <60%>	780件 <78%>	1,000件 <100%> 【○】
		(単年・参考) 100件 【▲】	150件 【○】	250件 【◎】	180件 【○】	220件 【◎】

③施設整備や計画策定等の目標（今回から評価方法を変更）

- ・〇〇年度までに整備、計画を策定といった目標については、「供用開始」「策定」を以て、達成「○」と評価（目標年次までの達成状況は「-」と記載）。

（特別養護老人ホーム「万寿の家」の移転再整備（12頁）ほか）

（記載例）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・□□の開設	計画	基本構想 基本設計	実施設計	工事着手	建設工事	供用開始
	実績	基本構想 基本設計 【-】	実施設計 【-】	工事着手 建設工事 【-】	建設工事 竣工 【-】	供用開始 【○】

（２）目標の追加・見直し

新たに生じる課題に柔軟に対応していくため、必要に応じ目標の追加・見直しを行う。特に毎年度予算編成後には施策・目標について修正を行う。

なお、実績評価を適切に実施するため、目標の見直しは次の場合に限定する。

＜目標を見直すケース＞

- ・目標設定の根拠となる計画等で目標が見直された場合
- ・予算の増減があった場合
- ・当初の目標を、最終年次を待たずに達成し、新たな目標を設定する場合
- ・当初の目標設定が「計画策定」「検討」等で、目標達成後に数値目標など新たな目標を設定する場合

《問い合わせ先》企画県民部 政策調整課 調整班 TEL 078-362-9006

活力あるふるさと兵庫実現プログラム

平成29年12月

プログラム 目次

政策1：行財政構造改革の総仕上げ

- 1-1 行財政改革対策
 - 1-1-1 行財政基盤確立プログラム ……4

政策2：新たな将来展望の提示と具体化

- 2-1 兵庫の未来展望対策
 - 2-1-1 21世紀兵庫長期ビジョンプログラム ……5
 - 2-1-2 2030年の展望プログラム ……5
 - 2-1-3 県民と共に迎える県政150周年プログラム ……5
 - 2-1-4 県政150周年記念プロジェクト推進プログラム ……6

政策3：地域創生の本格化

- 3-1 地域創生戦略強化対策
 - 3-1-1 地域創生戦略強化プログラム ……7
- 3-2 子育て環境充実対策
 - 3-2-1 結婚・出産支援プログラム ……7
 - 3-2-2 待機児童解消プログラム ……9
 - 3-2-3 子どもの見守りプログラム ……10
 - 3-2-4 育児の不安解消プログラム ……11
- 3-3 健康長寿社会づくり対策
 - 3-3-1 介護体制整備プログラム ……12
 - 3-3-2 認知症支援プログラム ……13
 - 3-3-3 健康づくり応援プログラム ……14
 - 3-3-4 心の健康づくりプログラム ……17
- 3-4 移住・定住対策
 - 3-4-1 UJI ターン促進プログラム ……18
 - 3-4-2 県内就職支援プログラム ……19
- 3-5 産業力強化対策
 - 3-5-1 企業立地促進プログラム ……21
 - 3-5-2 起業・創業応援プログラム ……22
 - 3-5-3 次世代産業集積プログラム ……23
 - 3-5-4 新事業創出支援プログラム ……25
- 3-6 農林水産業対策
 - 3-6-1 農業の基幹産業化プログラム ……27
 - 3-6-2 森林資源活用プログラム ……29
 - 3-6-3 漁業資源増殖プログラム ……31
- 3-7 兵庫ブランド育成対策
 - 3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム ……33
 - 3-7-2 海外展開応援プログラム ……35

3-8	人材確保対策	
3-8-1	職業能力開発プログラム	…37
3-8-2	介護・看護人材確保プログラム	…38
3-8-3	農林水産業人材確保プログラム	…40
3-9	働き方改革対策	
3-9-1	女性・シニア活躍応援プログラム	…41
3-9-2	ワーク・ライフ・バランスプログラム	…42
3-10	市街地再生対策	
3-10-1	中心市街地・商店街再生プログラム	…44
3-10-2	空き家活用プログラム	…45
3-11	交流促進対策	
3-11-1	感動体験ツーリズム展開プログラム	…47
3-11-2	訪日外国人受入環境整備プログラム	…48
3-11-3	多自然地域再生プログラム	…49
3-11-4	新しい魅力づくりプログラム	…50
3-11-5	国際交流拡大プログラム	…55
3-11-6	ワールドマスタースゲームズ 2021 関西プログラム	…56

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1	地震・津波対策	
4-1-1	防災・減災基盤整備プログラム	…57
4-1-2	耐震化促進プログラム	…59
4-2	風水害対策	
4-2-1	山崩れ・土石流防止プログラム	…62
4-2-2	森林管理プログラム	…64
4-2-3	治水対策プログラム	…66
4-3	防災力向上対策	
4-3-1	避難体制整備プログラム	…68
4-3-2	防災人材育成プログラム	…69
4-4	暮らしの安全安心対策	
4-4-1	地域医療体制整備プログラム	…72
4-4-2	県立病院充実プログラム	…74
4-4-3	身近な異変への対応力向上プログラム	…75
4-4-4	交通安全プログラム	…77
4-5	自然共生・環境対策	
4-5-1	温室効果ガス削減プログラム	…79
4-5-2	エネルギー活用プログラム	…81
4-5-3	資源循環プログラム	…82
4-5-4	動物共生プログラム	…83
4-5-5	郷土の森づくりプログラム	…85

4-6	ユニバーサル社会づくり対策	
4-6-1	障害者自立支援プログラム	…86
4-6-2	バリアフリー環境整備プログラム	…88
4-6-3	困窮者支援・差別解消プログラム	…90
4-6-4	多文化共生社会推進プログラム	…91
4-7	交流・生活基盤対策	
4-7-1	高速道路網整備プログラム	…93
4-7-2	空港・港湾整備プログラム	…95
4-7-3	交通・生活基盤整備プログラム	…96

政策5：次代を担う人づくり

5-1	次世代人材育成対策	
5-1-1	教育力強化・学習支援プログラム	…98
5-1-2	高等教育特色化プログラム	…101
5-1-3	教育環境整備プログラム	…102
5-2	文化・スポーツ対策	
5-2-1	芸術文化振興プログラム	…104
5-2-2	スポーツ振興プログラム	…106
5-2-3	障害者スポーツ振興プログラム	…107

政策6：地域自立の推進

6-1	愛着の持てるふるさとづくり対策	
6-1-1	地域活動支援プログラム	…108
6-1-2	ふるさと意識向上プログラム	…110
6-1-3	情報発信力プログラム	…111
6-1-4	公共施設有効活用プログラム	…112
6-2	地方分権対策	
6-2-1	地方分権推進プログラム	…113
6-2-2	関西活性化プログラム	…113

政策 1：行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

新しい兵庫づくりの基盤を固めるため、2018年度の収支均衡を目標に取り組んできた行財政構造改革を成し遂げ、2019年度以降の行財政運営の枠組みを整える必要がある。

1-1-1 行財政基盤確立プログラム

目標：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成

目標：2019年度以降の行財政規律確保の基本的な枠組みを2018年度中に整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・最終2カ年行革プランによる収支均衡など財政目標の達成 [H29：収支不足170億円] ・これまでの行革の検証と今後の枠組みの検討	計画	収支均衡など 財政目標達成			
		検証と今後の 枠組みの検討	検討結果を踏まえ対応		
	実績				

【参考】 行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29見込	H30見込	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△170億円	0円	収支均衡《改革期間(H20～30)後半》
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,019億円	1,164億円	黒字《毎年度》
3 実質公債費比率(単年度)	14.5% 【16.2%】	15.6% 【15.3%】	15.4% 【14.8%】	18%水準《H30》
4 県債残高(注1)	86.4%	83.5%	79.8%	H19の80%水準《H30》
5 将来負担比率(注2)	265.7%	290.1% 【256.7%】	283.5% 【249.3%】	震災の影響を除く比率がH19年度の 全国平均水準(250%水準)《H30》
6 県債管理基金活用額	50億円	0円	0円	ルール積立額の概ね1/3以下《毎年度》
7 県債管理基金積立不足率	32.5% 【39.5%】	35.3% 【40.3%】	35.4% 【38.3%】	H19の2/3(39.0%)水準《H30》
8 経常収支比率	96.7%	95.5% 【95.8%】	94.2% 【94.5%】	90%水準《H30》

(注1) 臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き (注2) 震災関連県債残高除き

※【 】書きは、平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合

政策 2：新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

2018（平成 30）年に迎える兵庫県発足 150 周年の節目を、これからの兵庫づくりの方向を県民と共に考え、新たな歩みをはじめの契機として活かしていく必要がある。

2-1-1 21 世紀兵庫長期ビジョンプログラム

目標：2040 年にめざすべき兵庫の未来像を描いた「21 世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向けた取組を県民、地域団体、企業、行政など多様な主体の協働により推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・21世紀兵庫長期ビジョンの推進	計画	21世紀兵庫長期ビジョン 2040年への協働戦略の推進				
	実績					

2-1-2 2030 年の展望プログラム

目標：兵庫長期ビジョンの実現に向けた道標として、県民の夢や希望を広く取り込んで「兵庫 2030 年の展望（仮称）」を策定し、具体化に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫2030年の展望（仮称）の策定	計画	検討	策定	具体化		
	実績					

2-1-3 県民と共に迎える県政 150 周年プログラム

目標：県政 150 周年記念式典をはじめ、兵庫県の 150 年の歩みを振り返り、兵庫の未来を県民と共に考える契機となる記念イベントを各地で開催

目標：「兵庫県百年史」に続く新しい兵庫県史を編纂し、2021 年度までに刊行

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
県政150周年記念事業の展開 ・記念イベントの開催	計画	1年前シホ・ジウム プレフィスタ等	記念式典 五国博等			
	実績					
・新しい兵庫県史の編纂	計画	編纂方針決定	骨子作成	原稿執筆	原稿執筆	刊行
	実績					

目標：次代を担う子どもたちが兵庫の歴史を学び、未来を考える取組を応援

目標：県民の創意工夫にあふれた主体的な取組を支援する県民連携事業を各地で展開

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・児童生徒が歴史を学び、未来を考える取組	計画	小学生図画・作文コンクール	高校生が考える県政150周年		
	実績	まんが「ひょうごの歴史」作成（小中学校に配布）			
・県民連携事業の展開 [H29.10募集開始]	計画	県民の主体的な取組を支援（随時申請受付）			
	実績				

2-1-4 県政 150 周年記念プロジェクト推進プログラム

目標：兵庫県の成り立ちと先人の歩みを振り返り、兵庫の今後を考える場として、県庁発祥の地である兵庫運河の周辺に初代県庁舎を復元

目標：県庁周辺地区の魅力と利便性を高めるため、県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備を検討

目標：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館（仮称）の整備を検討 [3-6-1 再掲]

目標：パティシエ育成の拠点ともなる「スイーツ博物館」の整備を検討 [3-6-1 再掲]

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・初代県庁舎の復元の検討	計画	基本構想検討	構想のスケジュールに沿って取組を推進		
	実績				
・県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備検討	計画	方針検討	※方針決定後改めて目標検討		
	実績				
・神戸ビーフ館（仮称）の整備検討	計画	方針検討	※方針決定後改めて目標検討		
	実績				
・スイーツ博物館の整備検討	計画	方針検討	※方針決定後改めて目標検討		
	実績				

※上記プロジェクトについては、今後「県政 150 周年記念事業企画委員会」等での議論を踏まえて事業計画案を公表予定

政策 3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略強化対策

3-1-1 地域創生戦略強化プログラム

目標：地域創生条例に基づき策定、推進している第1期「地域創生戦略（2015～2019年度）」の成果を検証し、より一層実効性の高い次期地域創生戦略を策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・次期地域創生戦略の策定	計画	地域創生戦略（第1期）の推進				
	実績	改定		次期戦略策定	次期戦略の推進	

3-2 子育て環境充実対策

少子化に歯止めがかからない。一方、女性の社会進出の拡大に伴い、待機児童が増加している。子育て環境の一層の充実が求められる。

3-2-1 結婚・出産支援プログラム

(1) 出会い・結婚の応援

目標：出会いサポートセンターで個別のお見合い・出会いイベントを支援し、毎年200組以上成婚

目標：男女の出会いイベント開催数を2021年度の年280回まで拡大

目標：結婚支援システムの会員による利用件数を2021年度の年15,859件まで拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数 [162組/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200組 (参考・累計) 1,501組	200組 1,701組	200組 1,901組	200組 2,101組	200組 2,301組
	実績	(単年) (参考・累計)				
・出会いイベント開催回数 [230回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 240回	250回	260回	270回	280回
	実績	(単年)				
・結婚支援システムの会員利用件数 [13,359件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 13,859件	14,359件	14,859件	15,349件	15,859件
	実績	(単年)				

(2) 若者がライフプランを考える場づくり

目標： 学生が自らの人生設計を考えるための講座を県内6大学等で毎年実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・ライフプランニング講座の開催を支援した大学等の数 (H29年度～)	計画	(単年) 6大学等 ※学生数が多い6大学(神戸、県立、神戸学院、関西学院、武庫川女子、甲南)等で実施	6大学等	6大学等	6大学等	6大学等
	実績	(単年)				

(3) 出生数の維持

目標： 子どもを産み育てやすい環境を整え、出生数年44,000人を2020年度まで維持

目標： 2020年度までに合計特殊出生率を1.57まで回復

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・出生数 [44,132人(H28年)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				改めて目標検討
	実績	(単年) 44,000人	44,000人	44,000人	44,000人	
・合計特殊出生率 [1.49(H28年)]	計画	(単年) 1.50	1.51	1.54	1.57	改めて目標検討
	実績	(単年)				

(4) 出産の支援

目標： 出産前後の時期の高度な医療を担う「周産期母子医療センター」12箇所を維持

目標： 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費を毎年3,000件助成

目標： 検査治療費助成による不育症治療への支援を2021年度までに全市町で実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・周産期母子医療センター数 [11箇所(総合6、地域5) (H28年度累計)]	計画	(累計) 12箇所 明石医療センター指定 (内訳) 総合6 地域6	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
	実績	(累計)				
・特定不妊治療費助成件数 [2,906件/年(H28年度)]	計画	(単年) 3,000件	3,000件	3,000件	3,000件	3,000件
	実績	(単年)				
・不育症治療支援実施市町数 [26市町(H28年度累計)]	計画	(累計) 29市町	32市町	35市町	38市町	41市町
	実績	(累計)				

3-2-2 待機児童解消プログラム

(1) 保育所・認定こども園の整備促進

目標：待機児童ゼロをめざし、2020年度までに保育所等の定員を1万2千人分拡大

目標：幼稚園等からの移行を促進し、2020年度までに認定こども園を520園に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保育所等定員の増加数 [101,127人 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (累計) 4,000人 (参考・単年) 4,000人	7,000人 3,000人	10,000人 3,000人	12,000人 2,000人	需要に応じた 見直し検討
	実績 (参考・単年)				
・認定こども園数 [400園 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (累計) 445園 (参考・単年) 45園	475園 30園	500園 25園	520園 20園	需要に応じた 見直し検討
	実績 (参考・単年)				

(2) 病児・病後児保育の拡大

目標：病児・病後児保育施設を2020年度までに140施設に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・病児・病後児保育施設数 [58施設 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (累計) 80施設 (参考・単年) 22施設	100施設 20施設	120施設 20施設	140施設 20施設	需要に応じた 見直し検討
	実績 (参考・単年)				

(3) 放課後児童クラブの拡大

目標：放課後児童クラブを2020年度までに1,500箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・放課後児童クラブ(支援単位)数 [1,195箇所 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (累計) 1,275箇所 (参考・単年) 80箇所	1,350箇所 75箇所	1,425箇所 75箇所	1,500箇所 75箇所	需要に応じた 見直し検討
	実績 (参考・単年)				

3-2-3 子どもの見守りプログラム

(1) 子どもの居場所づくり

目標：子育て家庭の交流拠点となる「まちの子育てひろば」を2019年度までに2,159箇所に拡大

目標：子どもの生きる力を育む「子どもの冒険ひろば」を2019年度までに642箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・まちの子育てひろば数 [2,099箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,119箇所 (参考・単年) 20箇所	2,139箇所 20箇所	2,159箇所 20箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(累計) (参考・単年)				
・子どもの冒険ひろば数 [612箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 622箇所 (参考・単年) 10箇所	632箇所 10箇所	642箇所 10箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(累計) (参考・単年)				

(2) 地域による子育て支援の充実

目標：世話役となる「子育て家庭応援推進員」を中心に全小学校区で「子育て応援ネット」による子どもの見守り、声かけなどの活動を継続

目標：子育て家庭の見守りや相談、緊急時の一時的な預かりを行う「地域祖父母」事業に取り組む地区を毎年40地区増やし、地域で三世代家族を育成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・子育て家庭応援推進員による活動 [2,024人が活動 (H28年度累計)]	計画	約2,000人による活動の継続				
	実績					
・地域祖父母モデル事業実施地区数 [40地区 (H28年度)]	計画	(単年) 40地区 (参考・累計) 80地区	40地区 120地区	40地区 160地区	40地区 200地区	40地区 240地区
	実績	(単年) (参考・累計)				

3-2-4 育児の不安解消プログラム

(1) 子育てにかかる経済的負担の軽減

目標：幼児から高校生に至るまで子どもの教育にかかる家庭の経済的負担を軽減し、保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合を維持

目標：私立高校の授業料軽減制度の更なる拡充を検討

目標：高校生に対する給付型奨学金の創設を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合 [14.8% (H28国民生活基礎調査)]	計画	(単年)		14%台		→ (2022年 14%台)
	実績	(単年)				
・私立高等学校等授業料軽減補助の拡充 [年収350万円未満世帯：年82千円 年収590万円未満世帯：年21千円 (H28年度)]	計画	充実検討	※方針決定後改めて目標検討			
	実績					
・高校生に対する給付型奨学金の創設 [高等学校教育振興会が貸与型奨学金を支給 公立1,770件 私立3,112件 (H28年度)]	計画	創設検討	※方針決定後改めて目標検討			
	実績					

(2) 里親・特別養子縁組の普及促進

目標：実親から一時的に子どもを預かり養育する「里親」の登録数を2021年度までに年18世帯に拡大

目標：実親に代わって実の子と同じ親子関係を結ぶ「特別養子縁組」の成立数を2021年度までに年9組に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・里親登録数 [357世帯 (H28年度累計)]	計画	(単年) 14世帯 (参考・累計) 371世帯	15世帯 386世帯	16世帯 402世帯	17世帯 419世帯	18世帯 437世帯
	実績	(単年) (参考・累計)				
・特別養子縁組成立数 [17組 (H26~28年度累計)]	計画	(単年) 5組 (参考・累計) 22組	6組 28組	7組 35組	8組 43組	9組 52組
	実績	(単年) (参考・累計)				

3-3 健康長寿社会づくり対策

団塊の世代の全員が75歳以上になり、要介護者が急増すると見込まれる「2025年」を安心して迎えられるよう施設、在宅双方の介護体制の一層の充実を図る。また、健康で自立した生活ができる「健康寿命」を伸ばすため、県民の健康づくりを促す。

3-3-1 介護体制整備プログラム

※2018年春に保健医療計画との同時改定を予定している老人福祉計画（介護保険事業支援計画）において新たな目標値を設定予定。以下には検討中の改定案の目標値を記載

(1) 介護施設の整備促進

目標：特別養護老人ホーム等の介護施設の定員を2020年度までに53,200床確保

目標：特別養護老人ホーム等の入所待機者を2021年度までに解消

目標：特別養護老人ホーム並みの介護が受けられる「特定施設入居者生活介護」の指定を受けるサービス付高齢者向け住宅を2020年度までに2,600戸に拡大

目標：特別養護老人ホーム「万寿の家」を移転再整備し、2020年度に供用開始

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・特別養護老人ホーム等の床数 [48,356床 (H28年度累計)]	介護保険事業支援計画				新計画で 目標設定	
	計画	(累計) 49,100床 (参考・単年) 744床	50,200床	51,600床		53,200床
	実績	(累計) (参考・単年)	1,100床	1,400床		1,600床
・特別養護老人ホーム等入所待機者数 [3,254人 (H28.4.1)]	計画	(単年) 2,700人	2,000人	1,300人	600人	0人
	実績	(単年)				
・特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数 [1,147戸 (H28年度累計)]	新計画で 目標設定					
	計画	(累計) 1,400戸 (参考・単年) 240戸	1,800戸	2,200戸	2,600戸	
	実績	(累計) (参考・単年)	384戸	432戸	432戸	
・特別養護老人ホーム「万寿の家」の 移転再整備	計画	基本計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始	
	実績					

(2) 在宅介護・見守りの体制強化

目標：24時間対応の在宅介護サービスを県内全域で受けられるよう「定期巡回・随時対応サービス」提供事業所を2021年度までに180箇所に拡大

目標：専門職（歯科医師、歯科衛生士、OT、PT、ST、栄養士等）が参画する「地域ケア会議」を設置する地域包括支援センターを全体の半数程度の100箇所に拡大

目標：災害復興公営住宅の高齢者の見守りを行う「SCS」（Senior Citizen Supporter：高齢者世帯生活援助員）を一般制度化し、高齢化率の高い住宅団地等に導入

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 [36事業所 (H28年度累計)]	介護保険事業支援計画				
	(累計) 60事業所 (参考・単年) 24事業所	90事業所 30事業所	120事業所 30事業所	150事業所 30事業所	180事業所 (2025年度) 300事業所 30事業所
	(累計) (参考・単年)				
・専門職が参画する地域ケア会議を設置する地域包括支援センター数 [46センター (H27年度累計)]	(累計) 60箇所 (参考・単年) 10箇所 ※2016年度実績判明後に改めて目標検討	70箇所 10箇所	80箇所 10箇所	90箇所 10箇所	100箇所 10箇所
	(累計) (参考・単年)				
・高齢者自立支援ひろば事業箇所数 [51箇所 (H28年度累計)]	(累計) 51箇所 ※災害復興公営住宅にSCSを配置する高齢者自立支援ひろば事業の実施状況や成果を踏まえて改めて目標検討				
	(累計)				

3-3-2 認知症支援プログラム

目標：かかりつけ医などの身近な「認知症相談医療機関」を2,200箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・認知症相談医療機関登録数 [2,100箇所 (H28年度累計)]	(累計) 2,125箇所 (参考・単年) 25箇所	2,150箇所 25箇所	2,175箇所 25箇所	2,200箇所 25箇所	需要に応じた 見直し検討
	(累計) (参考・単年)				

- 目標：「認知症対応医療機関」を1,600箇所拡大して地域の認知症医療体制を充実
- 目標：認知症医療体制の核となる認知症疾患医療センターを14箇所に拡充
- 目標：認知症対応医療機関等から認知症疾患医療センターへの連携（紹介）を促進、鑑別診断受診者に占める対応医療機関等からの紹介者の割合を95%まで向上
- 目標：2018年度までに全ての運転免許更新センターに認知機能検査体制を整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・認知症対応医療機関登録数 [1,295箇所 (H28年度累計)]	(累計) 1,375箇所 (参考・単年) 80箇所	1,455箇所 80箇所	1,530箇所 75箇所	1,600箇所 70箇所	需要に応じた 見直し検討
	(累計) (参考・単年)				
・認知症疾患医療センター箇所数 [9箇所 (H28年度累計)]	(累計) 9箇所	14箇所	14箇所	14箇所	14箇所
	(累計)				
・認知症疾患医療センターの鑑別診断 受診者に占める認知症対応医療機関 等からの紹介者の割合 [88% (H28年度)]	(単年) 90%	92%	94%	95%	95%
	(単年)				
・認知機能検査を受けられる運転免許 更新センター数 [2箇所 (H28年度)]	(累計) 2箇所	全5箇所	需要に応じた体制の充実		
	(累計)				

3-3-3 健康づくり応援プログラム

(1) 健康寿命が伸びる社会づくり

- 目標：健康寿命を2020年までに男性、女性とも1歳延伸
- 目標：従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」を年100社拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・健康寿命（男性・女性） [男性79.62歳、女性83.96歳 (H27年)] ※国勢調査結果をもとに算出	(単年)			男性80.62歳 女性84.96歳	
	(単年)				
・健康づくりチャレンジ企業数 [936社 (H28年度累計)]	(単年) 64社 (参考・累計) 1,000社	100社 1,100社	100社 1,200社	100社 1,300社	100社 1,400社
	(単年) (参考・累計)				

- 目標**：健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年15件支援
- 目標**：生活習慣病の予防のため、特定健診（40～74歳）受診率を70%まで向上
- 目標**：生活習慣病の発症リスクが高い県民への特定保健指導実施率を45%まで向上
- 目標**：健康・医療・生活のビッグデータ解析結果をもとに県民の生活習慣の改善指導を行う仕組みを2019年度までに運用開始

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・健康づくりの場づくり、運動施設の改装・整備に対する支援件数 [38件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 15件 (参考・累計) 53件	15件 68件	15件 83件	15件 98件	15件 113件
	実績 (単年) (参考・累計)				
・特定健診受診率 [45.4% (H28年度)]	計画 (単年) 50%	55%	60%	65%	70%
	実績 (単年)				
・特定保健指導実施率 [15.2% (H28年度)]	計画 (単年) 21%	27%	33%	39%	45%
	実績 (単年)				
・ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備 [検討委員会の設置 (H28年度)]	計画 解析手法や課題の検討	システム開発	運用開始	※今後普及目標を検討	
	実績				

(2) がん対策の強化

目標：5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）の検診受診率を2022年までに50%以上に向上

目標：高度ながん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」のうち、県指定拠点病院を年1箇所拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん） [胃35.9%、肺40.7%、大腸39.8%、乳40.6%、子宮38.1% (H28国民生活基礎調査)]	がん対策推進計画 (H30年度からは新計画)				
	計画 (単年)		45%		(2022年) 50%
実績 (単年)					
・がん診療連携拠点病院数 [23箇所 (国指定14、県指定9) (H28年度累計)]	計画 (累計) 24箇所 (内訳) 国指定14 県指定10	25箇所 14 11	26箇所 14 12	27箇所 14 13	28箇所 14 14
	実績 (累計)				

(3) たばこ被害の防止

目標：施行から5年経過を機に「受動喫煙の防止等に関する条例」を見直し

目標：禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の20%に拡大

目標：飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合を2020年度までにゼロに引下げ

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し検討	計画	フォローアップ	条例の見直し 検討	施行		
	実績					
・禁煙指導を行う医療機関の割合 [15.9% (H28年度)]	計画	(単年) 16.7%	17.5%	18.3%	19.1%	20.0%
	実績	(単年)				
・受動喫煙の機会を有する者の割合 (飲食店) [42.0% (H28年度)]	計画	(単年) 31.5%	21.0%	10.5%	0%	
	実績	(単年)				

(4) 食を通じた健康づくり

目標：健康メニューの提供や栄養成分表示を行う「食の健康協力店」を9,000店登録

目標：高齢者の歯と口腔の健康づくりを進めるため、介護・福祉施設の職員を対象にした「要介護者に対する口腔ケア等指導研修」を毎年15回以上実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・食の健康協力店数 [8,025店 (H28年度累計)]	計画	食育推進計画 (第3次)				
	実績	(累計) 8,200店	8,400店	8,600店	8,800店	9,000店
・要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数 [25回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15回	15回	15回	15回	15回
	実績	(単年)				

3-3-4 心の健康づくりプログラム

(1) 自殺対策の推進

目標：自殺対策推進計画を着実に実行し、自殺者を年 820 人以下にまで減少

目標：身近なところで相談に乗る「いのちとこころのサポーター」を地域に広める推進リーダーを毎年 35 人養成

目標：企業のメンタルヘルス対策を支援するため、カウンセラーを毎年 140 社に派遣

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 県内の自殺者数 (年間) [942人/年 (H28年度)]	計画	兵庫県自殺対策推進計画				
	(単年) 900人以下	880人以下	860人以下	840人以下	820人以下	
	実績	(単年)				
・ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数 [225人 (H28年度)]	計画	(単年) 35人 (参考・累計) 260人	35人 295人	35人 330人	35人 365人	35人 400人
	実績	(単年) (参考・累計)				
・ メンタルヘルスのカウンセラー派遣事業所数 [83社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 140社	140社	140社	140社	140社
	実績	(単年)				

(2) ギャンブル等依存症対策の推進

目標：依存症対策センターを開設し、専門相談員を配置、短縮ダイヤル#7330 を設置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ ギャンブル等依存症対策の充実	計画	依存症対策センター開設	改めて目標検討			
	実績					

3-4 移住・定住対策

若者を中心に東京圏への人口集中が続いている。若者の移住、定住を増やすためには、魅力的な就業の場を増やし、思い切って新しい仕事をはじめられる環境を整えなければならない。

3-4-1 UJI ターン促進プログラム

(1) カムバックひょうごの推進

目標：人口の転入増加、転出抑制に取り組み、2019年度までに転出超過を解消

目標：カムバックひょうごセンター（東京）で月100件以上の移住相談に対応

目標：カムバックひょうごセンター（神戸）で月100件以上の移住相談に対応

※2017年度中に地域創生戦略を改定し、新たな成果指標を設定予定

目標：「ひょうご応援企業」就職支援事業等により2020年度までに年650人以上のUJIターン就職を実現

目標：人件費、建物改修費等を助成し、多自然地域にIT関連企業を40社以上誘致

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・転入超過数（転入－転出） [▲6,760人（H28年）] （参考1：H28目標）▲3,532人 （参考2：H28実績内訳） 転入数 [85,933人（H28年）] 転出数 [92,693人（H28年）]	地域創生戦略・戦略目標 （単年） ▲1,952人	▲372人	1,208人	※次期戦略で改めて目標検討	
	実績 （単年）				
・カムバックひょうご東京センターにおける移住相談件数 [1,445件（H28年度累計）] ※H28年1月開設 ※新たな成果指標を設定予定	（単年） 1,200件 （参考・累計） 2,645件	1,200件 3,845件	1,200件 5,045件	1,200件 6,245件	1,200件 7,445件
	実績 （参考・累計）				
・カムバックひょうごセンター（神戸）における移住相談件数 [135件（H28年度累計）] ※H29年2月開設 ※新たな成果指標を設定予定	（単年） 1,200件 （参考・累計） 1,335件	1,200件 2,535件	1,200件 3,735件	1,200件 4,935件	1,200件 6,135件
	実績 （参考・累計）				
・県の支援によるUJIターン就職者数 [462人（H28年度）]	（単年） 500人	550人	600人	650人	700人
	実績 （単年）				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・多自然地域へのIT関連企業立地件数 [14社 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 20社 (参考・単年) 6社	25社 5社	30社 5社	35社 5社	40社 5社
	実績	(累計) (参考・単年)				

(2) 空き家活用による定住の受け皿づくり

目標：移住、定住につながる一戸建て空き家の改修支援を2021年度の年100件以上まで拡大 [3-9-2再掲]

目標：移住、定住の受け皿として、公的住宅を2021年度までに200戸以上活用

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)]	計画	(単年) 67件 (参考・累計) 186件	70件 256件	80件 336件	90件 426件	100件 526件
	実績	(単年) (参考・累計)				
・公的住宅活用戸数 [県営住宅等12戸 (H28年度累計)] ※市町営は各市町の施策による。	計画	ひょうご県営住宅整備・管理計画(H28~37年度)※県営のみ				
	計画	(累計) 計50戸 (参考・単年) 38戸	計88戸 38戸	計126戸 38戸	計164戸 38戸	計202戸 38戸
	実績	(累計) (参考・単年)				

3-4-2 県内就職支援プログラム

目標：大学のキャリアセンターと連携して県内企業情報の提供とマッチングを進め、県内大学卒業生の県内就職率33%を2019年度までに達成

目標：若者の県内就職を促進するため、「中小企業就業者確保支援事業」により中小企業に就職した若者の奨学金返済支援を2021年度の年500人まで拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・県内大学の県内就職率 [29.7% (H29.3卒業生)]	計画	(単年) 31.6%	32.3%	33.0%	成果を踏まえて検討 ※次期戦略で目標検討	
	実績	(単年)				
・中小企業就業者確保支援事業支援人数 [8人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 150人	350人	400人	450人	500人
	実績	(単年)				

目標：県外で合同企業説明会を開催し、地元就職を希望する学生毎年 300 人に県内企業を紹介

目標：「ひょうご・しごと情報広場」の「若者しごと倶楽部」において、相談、キャリアカウンセリングから就職までワンストップで毎年 2,000 人以上の就職を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県外での合同企業説明会参加者数 [411人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 300人	300人	300人	300人	300人
	実績	(単年)				
・若者しごと倶楽部を通じた就職支援 人数 [1,895人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績	(単年)				

3-5 産業力強化対策

ものづくり産業の集積や世界有数の先端科学技術基盤など兵庫の強みを生かして、これからの地域経済を牽引する新たな産業を育成し、地域の内発的発展につなげていくことが求められる。

3-5-1 企業立地促進プログラム

- 目標**：税軽減、補助金等の各種支援策により、県全域へ毎年165件の企業立地を実現
- 目標**：うち、本社機能については、毎年10件の立地を実現
- 目標**：うち、外国・外資系企業については、毎年25件の進出を実現
- 目標**：小野市と連携して新たな産業団地を整備し、2019年度から段階的に分譲開始
- 目標**：立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・企業立地件数 [165件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 165件	165件 (参考・累計) 330件	165件 495件	165件 660件	165件 825件
	実績	(単年)	(参考・累計)			
・うち、本社機能立地件数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件 (参考・累計) 20件	10件 30件	10件 40件	10件 50件
	実績	(単年)	(参考・累計)			
・うち、外国・外資系企業進出件数 [23件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 25件	25件 (参考・累計) 50件	25件 75件	25件 100件	25件 125件
	実績	(単年)	(参考・累計)			
・ひょうご小野産業団地の整備 [基本設計等の実施 (H28年度)]	計画	実施設計	造成工事	一部分譲開始		
	実績					
・新たな産業団地整備の必要性の検討	計画	立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討				
	実績					

3-5-2 起業・創業応援プログラム

目標：多様な主体による様々な起業・創業を2021年度には年計255件支援

目標：拠点施設「起業プラザひょうご」を開設し、年50人に起業スペースを提供

目標：外国人労働者による家事代行サービス、農用区域内での農家レストランの設置など、国家戦略特区制度を活用した新事業を2021年度までに計16件支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・起業支援件数 ①女性起業家支援事業 [50件 (H28年度)] ②シニア起業家支援事業 [34件 (H28年度)] ③ふるさと起業・移転促進事業 [28件 (H28年度)] ④クリエイティブ起業創出事業 [5件 (H28年度)] ⑤若手起業家支援事業 (H30年度より開始予定) ⑥ひょうごチャレンジ起業支援貸付 [35件 (H28年度)] ⑦ひょうご・神戸チャレンジマーケット [28件 (H28年度)] [計180件 (H28年度)]	(単年) 185件 (内訳) ①50件 ②35件 ③30件 ④5件 ⑤1件 ⑥40件 ⑦25社	205件 ①50件 ②35件 ③30件 ④5件 ⑤20件 ⑥40件 ⑦25社 (参考・累計) 390件	222件 ①55件 ②39件 ③33件 ④5件 ⑤22件 ⑥40件 ⑦28社 612件	238件 ①60件 ②43件 ③36件 ④5件 ⑤24件 ⑥40件 ⑦30社 850件	255件 ①65件 ②47件 ③39件 ④5件 ⑤26件 ⑥40件 ⑦33社 1,105件
	計画	→			
・起業プラザひょうご会員数 (H29.10開設)	(単年) 25人	50人	50人	成果を踏まえて検討 ※設置期間が2019年度まで	
	実績	(単年)			
・国家戦略特区事業認定件数 [計6件 (H28)]	(累計) 8件 (参考・単年) 2件	10件 2件	12件 2件	14件 2件	16件 2件
	計画	→			
・国家戦略特区事業認定件数 [計6件 (H28)]	(累計) 8件 (参考・単年) 2件	10件 2件	12件 2件	14件 2件	16件 2件
	実績	(参考・単年)			

3-5-3 次世代産業集積プログラム

(1) 次世代産業の拠点形成

目標：次世代産業分野の生産体制整備を助成する「企業間連携による成長促進事業」の参加企業を計 50 社以上に拡大

目標：非破壊検査装置を整備し、航空産業に対応できる非破壊検査員を年 40 人養成

目標：総合展示会「国際フロンティア産業メッセ」を毎年 500 社の参加を得て開催

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・企業間連携による成長促進事業採択数 [6社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 16社 (参考・単年) 10社	26社 10社	36社 10社	46社 10社	56社 10社
	実績	(累計) (参考・単年)				
・航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数 (H29.11開設) ①磁気探傷コース ②浸透探傷コース ③超音波探傷コース	計画	(単年) 10人 (内訳) ①5人 ②5人 ③0人	40人 ①10人 ②20人 ③10人 (参考・累計) 50人	40人 ①10人 ②20人 ③10人	40人 ①10人 ②20人 ③10人	40人 ①10人 ②20人 ③10人
	実績	(単年)	(参考・累計)			
・国際フロンティア産業メッセ参加企業数 [481社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500社	500社	500社	500社	500社
	実績	(単年)				

(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出

目標：兵庫県最先端技術研究事業 (COE プログラム) に計 120 社以上が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県最先端技術研究事業 (COE プログラム) 参加企業等数 [18社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 34社 (参考・単年) 16社	56社 22社	78社 22社	100社 22社	122社 22社
	実績	(累計) (参考・単年)				

目標：世界に先駆けたイノベーションと新産業の創出をめざす「神戸リサーチコンプレックス」で健康・医療分野のビジネスマッチングを実施し、2019年度までに計3,000人が参加

目標：FOCUSスパコンを利用した研究開発を年170社以上の企業が実施（ポスト京の運用開始（2020年頃）に合わせてFOCUSスパコンを増強）

目標：「関西健康・医療創生会議」に参画する大学、研究機関の連携により、産業界のニーズに対応した実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コースを開設

目標：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を2021年度までに年65件に拡大 [5-1-2 再掲]

目標：県立大学先端医工学研究センターにおいて先端医療工学技術の実用化を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数 [460人/年 (H28年度)]	計画	(累計) 1,000人 (参考・単年) 540人	1,700人 700人	3,000人 1,300人	※国の支援は2019年度まで それ以降の目標は改めて検討	
	実績	(累計) (参考・単年)				
・FOCUSスパコンを利用して研究開発を行った企業数 [163社 (H28年度)] ポスト「京」の運用開始（2020年頃）に合わせてFOCUSスパコンの増強	計画	(単年) 170社	170社	170社	170社	170社
	実績	増強計画検討	国への支援の働きかけ、増強		増強後のFOCUSスパコン運用	
・関西健康・医療創生会議における産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コース開設数	計画	検討	(単年) 2コース	2コース	2コース	2コース
	実績		(単年)			
・ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数 [54件/年 (H25～28年度の平均)]	計画	(単年) 57件	57件	57件	61件	65件
	実績	(単年)				
・県立大学先端医工学研究センターにおける先端医療工学技術の実用化 ※H28年4月開設	計画	先端医療工学技術の実用化 ※県立大学の次期中期計画（2019～2024年度）で目標設定を検討				
	実績					

3-5-4 新事業創出支援プログラム

(1) 中小企業への支援強化

目標：中小企業の様々な資金需要に対応する制度融資枠を毎年3,500億円以上確保

目標：オンリーワンをめざす企業の販路開拓、製品開発、人材育成等を毎年10社支援

目標：2018年度までに4箇所目のものづくり支援センターを開設（但馬地域を想定）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・中小企業等融資制度における融資枠 [3,500億円 (H28年度)]	計画	(単年) 3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円
	実績	(単年)				
・ひょうごオンリーワン企業創出支援 事業による支援件数 [8社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10社 (参考・累計) 18社	10社 28社	10社 38社	10社 48社	10社 58社
	実績	(単年) (参考・累計)				
・ものづくり支援センターの開設 [現在3箇所 (神戸、尼崎、姫路)]	計画		4箇所目開設	中小企業の技術革新を促進		
	実績					

(2) 新事業分野の開拓促進

目標：新分野進出や新商品開発を促進するため、異業種交流グループを毎年40件支援

目標：優れた製品開発を表彰する「ひょうご No.1 ものづくり大賞」に毎年15社以上が応募

目標：産業振興に寄与する優れた発明に対する「発明賞」を毎年30人に授与

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・異業種交流グループ支援件数 [115件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 40件 (参考・累計) 155件	40件 195件	40件 235件	40件 275件	40件 315件
	実績	(単年) (参考・累計)				
・ひょうごNo.1ものづくり大賞応募企業数 [24社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15社	15社	15社	15社	15社
	実績	(単年)				
・発明賞等表彰受賞者数 [24人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績	(単年)				

目標：研究開発型ベンチャー企業の成長を促進するため、ひょうご新産業創造ファンドで計 12 件、新たに創設するファンドで計 5 件の投資（支援）を実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご新産業創造ファンドによる投資件数 [11件 (H23~28年度累計)] 新ファンドの創設及び新ファンドによる投資件数	(累計) 11件	12件			
		新ファンド創設に向けた準備	新ファンド創設 (累計) 1件	3件	5件
	投資先企業の株式上場等に向けた支援				
	(累計)				
	実績				

3-6 農林水産業対策

世界に豊かな食を提供する「平成の御食国」の実現をめざし、地域の多様性と都市近郊の立地を生かした農林水産業を強化する。専門化、大規模化、高度化の促進などを推し進め、農林水産業を兵庫の基幹産業に育て上げる。

3-6-1 農業の基幹産業化プログラム

(1) 農業の競争力強化

① 農業の企業化の促進

目標：集落営農の組織化・法人化と企業の農業参入を促進し、法人経営体を2020年度までに700団体以上に拡大

目標：多様な企業の農業参入を促進し、2020年度までに参入企業数を225社に拡大

目標：企業的感觉に富む農業経営のリーダー人材を2019年度までに100人以上養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・法人経営体数 [482経営体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 520経営体 (参考・単年) 38経営体	580経営体 60経営体	640経営体 60経営体	700経営体 60経営体	740経営体 40経営体
	実績	(累計) (参考・単年)				
・農業参入企業数 [158社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 165社 (参考・単年) 7社	185社 20社	205社 20社	225社 20社	245社 20社
	実績	(累計) (参考・単年)				
・ひょうご農業MBA塾受講者数 [77人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 87人 (参考・単年) 10人	97人 10人	107人 10人	117人 10人	127人 10人
	実績	(累計) (参考・単年)				

② 新規参入・経営規模の拡大促進

目標：施設貸与事業で毎年 15 経営体の設備投資を支援し、新規参入と規模拡大を促進

目標：農業機械の導入や人材確保等を支援し、年 10 地域で不耕作農地の活用を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・施設貸与事業実施経営体数 [計107経営体 (H28年度累計)]	計画	(単年) 15経営体 (参考・累計) 122経営体	15経営体 137経営体	15経営体 152経営体	15経営体 167経営体	15経営体 182経営体
	実績	(単年) (参考・累計)				
・不耕作農地活用モデル事業(地域農地管理事業)実施地域数 (H29年度～)	計画	(単年) 10地域 (参考・累計) 10地域	10地域 20地域	10地域 30地域	モデル事業の成果を 他地域へ波及	
	実績	(単年) (参考・累計)				

③ 園芸作物の生産拡大

目標：ICT を活用した環境制御機器導入ハウス等面積を 2022 年度までに 50ha に拡大

目標：都市近郊の立地を活かし、施設野菜の生産量 2025 年度 30,800t 達成をめざし、2020 年度までに年 26,100t 以上に拡大

目標：市場ニーズに対応した花きの産地育成を進め、花き出荷量 2025 年度 1 億 1,500 万本達成をめざし、2020 年度までに年 1 億 900 万本以上に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・環境制御機器導入ハウス等面積 [5ha (H28年度)]	計画	(累計) 13ha (参考・単年) 8ha	21ha 8ha	29ha 8ha	36ha 7ha	43ha 7ha
	実績	(累計) (参考・単年)				
・施設野菜生産量 [19,696t/年 (H28年度)]	計画	(単年)			26,100t	
	実績	(単年)				
・花き出荷量 [87,852千本(鉢)/年 (H27年度)]	計画	(単年)			109,000千本(鉢)	
	実績	(単年)				

目標：高品質な果樹の生産拡大を進め、果樹収穫量 2025 年度 10,220t 達成をめざし、2020 年度までに年 9,740t 以上に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・果樹収穫量 [10,928t/年 (H27年度)]	計画	(単年)		9,740t	→
	実績	(単年)			

(2) 畜産物の生産力強化

目標：担い手の育成や規模拡大による生産基盤の強化により、2020 年度までに但馬牛を 20,000 頭以上に増頭

目標：神戸ビーフ認定率（神戸ビーフ認定頭数／但馬牛出荷頭数）を 2019 年度までに 75%以上に向上

目標：生産基盤強化により、生乳生産量 90 千 t を維持

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・但馬牛繁殖雌牛頭数 [16,100頭 (H28年度)]	計画	(単年)		20,000頭	※改めて目標検討
	実績	(単年)			
・但馬牛の神戸ビーフ認定率 [74% (H27年度)]	計画	(単年)	75%	75%以上を維持	→
	実績	(単年)			
・生乳生産量 [88,790t (H28年度)]	計画	(単年) 90千t	90千t	90千t	90千t
	実績	(単年)			

3-6-2 森林資源活用プログラム

(1) 県産木材の利用拡大

① 建築用材の供給拡大

目標：CLT 工法のモデル建築物となるよう兵庫県林業会館を 2018 年度末までに建替

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・CLT工法による兵庫県林業会館建替	計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始	
	実績				

目標：CLT工法を活用した建築物を2019年度以降年1棟以上増加

目標：特別融資制度により県産木材利用木造住宅の建築を毎年1,100戸支援

目標：県内製材工場の製品出荷量（外材除く）毎年110千m³を維持

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・CLTを利用した建築物等の数	計画			(単年) 1棟	1棟 (参考・累計) 2棟	1棟 3棟
	実績			(単年)		
・県産木材利用木造住宅建築戸数 [1,148戸/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸
	実績	(単年)				
・県内製材工場の製品出荷量（外材除く） [109千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³
	実績	(単年)				

② 燃料用材の供給拡大

目標：間伐材等の県産未利用材の活用による木質バイオマス発電用燃料供給量 2025年度175千m³達成をめざし、2018年度までに年170千m³に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・木質バイオマス発電用燃料供給量 (県産木材) [133千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 137千m ³	170千m ³	170千m ³	170千m ³	171千m ³
	実績	(単年)				

(2) 木材供給基盤の充実

目標：低コストで安定的に木材を供給するため、林道と組み合わせた作業道を整備する「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」を2021年度までに達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・林内路網整備延長 [612km (H26~28年度累計)]	新ひょうご林内路網1,000km整備プラン					
	計画	(累計) 738km (参考・単年) 126km	864km 126km	989km 125km	1,114km 125km	1,236km 122km
	実績	(累計) (参考・単年)				

目標：原木供給における収益性を向上させるため、木材の伐採・搬出が効率的に行える低コスト原木供給団地を2021年度までに計200箇所整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・低コスト原木供給団地整備数 [71団地 (H26～28年度累計)]	計画	(累計) 95団地 (参考・単年) 24団地	121団地 26団地	147団地 26団地	173団地 26団地	200団地 27団地
	実績	(累計) (参考・単年)				

3-6-3 漁業資源増殖プログラム

(1) 豊かな瀬戸内海の再生

目標：地域団体の主体的な取組を支援し、年250㎡の藻場・干潟を再生創出

目標：底質環境を改善させるため、年1,297haの海底耕耘を実施

目標：海域に放水する処理水の水質管理を地域の実情に応じて柔軟に行う「栄養塩管理運転」に取り組む下水処理場を年1箇所ずつ増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・藻場・干潟の再生創出面積 [12,800㎡ (H28年度累計)]	計画	「豊かで美しい瀬戸内海」再生に向けた実施計画				新たな計画による目標設定
	実績	(単年) 250㎡ (参考・累計) 13,050㎡	250㎡ 13,300㎡	250㎡ 13,550㎡	250㎡ 13,800㎡	
・海底耕耘面積 [1,297ha/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,297ha	1,297ha	1,297ha	1,297ha	新たな計画による目標設定
	実績	(単年)				
・栄養塩管理運転実施箇所数 [20箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 21箇所	22箇所	23箇所	24箇所	新たな計画による目標設定
	実績	(累計)				

(2) 漁業の安定操業支援

目標：魚の生息場所である魚礁漁場を約520箇所に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・魚礁漁場整備箇所数 (完成数) [498箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 503箇所 (参考・単年) 5箇所	506箇所 3箇所	510箇所 4箇所	513箇所 3箇所	517箇所 4箇所
	実績	(累計) (参考・単年)				

目標：産卵や稚魚の育成に必要な増殖場を約 70 箇所に拡大

目標：播磨灘中西部において第 2 の鹿ノ瀬構想に基づき大規模な増殖場整備を推進

目標：日本海西部において国営事業によりズワイガニ、アカガレイを対象とした増殖場整備を推進

目標：省エネの機関や漁獲物の高鮮度保持設備等を備えた次世代型の沖合底びき網漁船の建造を年 1 隻支援

目標：魚類、貝類等の種苗放流を 2020 年度までに年 13,000 千尾に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・増殖場整備箇所数（完成数） [60箇所（H28年度累計）]	計画	(累計) 62箇所 (参考・単年) 2箇所	65箇所 3箇所	65箇所 0箇所	69箇所 4箇所	73箇所 4箇所
	実績	(累計) (参考・単年)				
・第 2 の鹿ノ瀬構想の推進 [1箇所（H28年度）] ※増殖場整備箇所数の内数	計画	(累計) 1箇所 (参考・単年)	2箇所 1箇所 (三ツ頭島第2地区)	2箇所 [加島南第1地区工事着手（2022年度完成予定）]	2箇所	2箇所
	実績	(累計) (参考・単年)				
・国営沖合漁場整備 (日本海西部地区フロンティア漁場整備) [18箇所（H28年度）]	計画	(累計) (参考・単年)	2021年度までに但馬沖ほか14箇所を整備			
	実績	(累計) (参考・単年)				
・沖合底びき網漁船の代船建造数 [1隻（H28年度累計）]	計画	(単年) 0隻 (参考・累計) 1隻	1隻 2隻	1隻 3隻	1隻 4隻	1隻 5隻
	実績	(単年) (参考・累計)				
・魚類、貝類等の種苗放流数 [10,971千尾（H28年度）]	計画	(単年) 11,000千尾	12,000千尾	12,500千尾	13,000千尾	13,000千尾
	実績	(単年)				

3-7 兵庫ブランド育成対策

摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五国からなる兵庫は、多様な気候風土、多彩な歴史文化に育まれた優れた産物の宝庫である。それぞれの産物や技術力、生産力に磨きをかけ、兵庫ブランドとして確立し、国内外にその魅力を伝える。

3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム

(1) 兵庫ブランドの確立

目標：兵庫ならではの逸品を「五つ星ひょうご」として毎年 50 商品選定

目標：兵庫の地域資源を生かした中小企業者のビジネスプランを「ふるさと投資」を活用して支援する「キラリひょうごプロジェクト」を毎年 10 件（事業）選定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「五つ星ひょうご」認定数 [417商品 (H28年度累計)]	計画	(単年) 50商品 (参考・累計) 467商品	50商品 517商品	50商品 567商品	50商品 617商品	50商品 667商品
	実績	(単年) (参考・累計)				
・「キラリひょうごプロジェクト」選 定件数 [30件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (参考・累計) 40件	10件 50件	10件 60件	10件 70件	10件 80件
	実績	(単年) (参考・累計)				

(2) 農産物のブランド力強化

目標：兵庫県認証食品（生鮮）の県内流通割合を 2021 年度までに 41%まで向上

目標：高い品質基準を満たすブランド果物（果樹・果菜）を 2021 年度までに 3 品目育成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県認証食品流通割合（生鮮） [33% (H28年度)]	計画	(単年) 37%	38%	39%	40%	41%
	実績	(単年)				
・高品質ブランド果物（果樹・果菜） 品目数 [1品目 (H28年度)]	計画	(単年) 1品目	1品目	2品目	2品目	3品目
	実績	(単年)				

目標：高品質な日本酒の製造に適する山田錦の上位等級の比率を70%以上に向上

目標：インターナショナル・ワイン・チャレンジ「SAKE部門」の2020年開催を実現

目標：化学肥料や農薬の使用を低減し、安全安心で良質な食料を生産する環境創造型農業の実施面積を2025年度に県内作付面積(水稲・野菜)の3/4相当の37,000haにすることをめざし、2020年度までに35,000haに拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山田錦の上位等級比率 [63.6% (H28年度)]	計画	(単年) 65%	66%	67%	68%	70%
	実績	(単年)				
・IWC「SAKE部門」の開催	計画	準備会開催	準備会開催	開催支援委員会 開催	兵庫開催	
	実績					
・環境創造型農業実施面積 [27,965ha (H28年度累計)]	計画	(累計)			35,000ha	
	実績	(累計)				

(3) 兵庫ブランドの発信強化

目標：東京圏での認知度向上に向け、兵庫の物産・観光プロモーションを毎年2回実施

目標：兵庫の魅力発信の拠点として東京都心部のアンテナショップの充実を検討

目標：但馬牧場公園の「但馬牛博物館」の展示内容を一新し、情報発信機能を強化

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・東京圏での兵庫の物産・観光プロモーション実施回数 [7回 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 2回 (参考・累計) 9回	2回	2回	2回	2回
	実績	(単年) (参考・累計)				
・東京圏でのアンテナショップの運営 [兵庫わくわく館(東京交通会館(有楽町))]	計画		充実検討	※検討結果を踏まえ目標検討		
	実績					
・但馬牛博物館の改修 [実施設計 (H28年度)]	計画	改修工事	神戸ビーフ、但馬牛のPR拠点として各種イベント等を開催 リニューアルオープン			
	実績					

目標：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館（仮称）の整備を検討
[2-1-3に再掲]

目標：パティシエ育成の拠点ともなる「スイーツ博物館」の整備を検討
[2-1-3に再掲]

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・神戸ビーフ館（仮称）の整備検討	計画	方針検討	※方針決定後改めて目標検討			
	実績					
・スイーツ博物館の整備検討	計画	方針検討	※方針決定後改めて目標検討			
	実績					

3-7-2 海外展開応援プログラム

(1) 中小企業の海外進出応援

目標：海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクで毎年420件の相談に対応

目標：中小企業の海外事業展開調査を毎年30件以上支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数 [446件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 420件	420件	420件	420件	420件
	実績	(単年)				
・中小企業海外事業展開調査支援件数 [29件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30件	33件	36件	36件	36件
	実績	(単年)				

(2) 兵庫の食材の輸出拡大

目標：香港、シンガポール、ドバイ、パリなど海外の見本市への出展やプロモーションを積極的に行い、年10件の海外市場開拓を実現

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・海外市場開拓数（品目ごとの輸出開拓先の国・地域数の計） [113件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 7件 (参考・累計) 120件	10件 130件	10件 140件	10件 150件	10件 160件
	実績	(単年) (参考・累計)				

目標：姫路に新設された「和牛マスター食肉センター」を生かし、神戸ビーフの欧米向け輸出を2020年度までに本格化、2021年度に輸出量年20tを実現

目標：国際水準GAPの指導員を育成し、東京オリンピック・パラリンピックまでに農産品の認証取得経営体を30団体に増加

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・神戸ビーフの欧米向け輸出の本格化 [和牛マスター食肉センター(姫路市) H27～28建築工事、H29稼働開始] 県内施設からの神戸ビーフの欧米向け輸出量	計画	HACCP体制の整備、運用実績の蓄積		輸出施設認定申請	施設認定、輸出開始
					(単年) 5t
・国際水準GAPの認証取得経営体数 [11経営体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 13経営体 (参考・単年) 2経営体	19経営体 6経営体	24経営体 5経営体	30経営体 6経営体
		実績	(累計) (参考・単年)		

3-8 人材確保対策

人口減少による人手不足が顕著になっており、特に介護等の対人サービスの業種で人材確保への支援強化が求められている。人材需給のミスマッチの解消に急ぎ取り組むとともに、将来を見据え、今後必要とされる職業能力の開発も進める必要がある。

3-8-1 職業能力開発プログラム

(1) 高度な職業能力の育成

目標：世界に通用する専門職大学の開設を検討（但馬：観光・文化、淡路：食）

目標：熟練技能士が日本一を競う「全国技能グランプリ」の平成30年度開催を誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・専門職大学構想の具体化	計画	方向性の提示	ア) 但馬 [観光・文化の融合分野における専門人材の育成] 具体化検討 (設置場所、カリキュラム、運営体制等) イ) 淡路 [食分野におけるマネジメント能力のある専門人材の育成] 具体化検討 (設置場所、カリキュラム、運営体制等) ※具体化を図る中で開設スケジュール等も含め検討			
	実績					
・全国技能グランプリの開催	計画	開催誘致	開催			
	実績					

(2) 安心して仕事に取り組める環境づくり

目標：未就職の若者にビジネススキルを学ばせ、就職につなげる研修を年100人実施

目標：20代・30代の非正規雇用比率を2022年度までに27%以下に引下げ

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご若者就労支援プログラム参加者数 [126人/年 (H28年度)] ※H28は150人/年で実施	計画	(単年) 100人	100人	100人	100人	100人
	実績	(単年)				
・20代・30代の非正規雇用比率 [30.7% (H24就業構造基本調査)]	計画	(単年) 30.0%				(2022年) 27%以下
	実績	(単年)				

目標：中小企業の非正規従業員の福利厚生加入を年1,000人支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・中小企業の非正規従業員の福利厚生加入支援者数 [634人 (H28年度累計)]	計画 (単年) 1,000人 (参考・累計) 1,634人	1,000人 2,634人	1,000人 3,634人	1,000人 4,634人	
	実績 (単年) (参考・累計)				

3-8-2 介護・看護人材確保プログラム

(1) 介護人材の確保

目標：研修の実施などにより潜在介護士の復職を支援、2021年度までに再就職支援者数を年400人に拡大

目標：介護人材の需要が拡大する中、従業員の不足感がある事業所の増加を抑制、2021年度までにその割合を50%に引下げ

目標：技能実習等により介護業務に従事する外国人を2021年度までに年765人に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・潜在介護士等の再就職支援者数 [26人 (H28年度累計)]	計画 (累計) 58人 (参考・単年) 32人 ※潜在介護福祉士の届出制度のH29年度実績が判明後に改めて目標検討	100人 42人	200人 100人	300人 100人	400人 100人
	実績 (累計) (参考・単年)				
・従業員の不足感がある介護事業所の割合 [65.1% (H28年度)]	計画 (単年) 65%	62%	58%	54%	50%
	実績 (単年)				
・外国人の介護業務従事者数 [87人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 125人 (内訳) ①政府間の経済連携協定 (EPA) に基づく受入人数 125人 ②技能実習生数 (介護) — ③養成施設卒業生数 —	240人 140人 100人 —	415人 155人 200人 60人	590人 170人 300人 120人	765人 185人 400人 180人
	実績 (単年) (内訳)				

(2) 看護人材の確保

目標：看護師等養成所の新卒看護職員の定着率を2020年度までに80%に拡大

目標：ナースセンター事業により毎年130人の看護職員の再就業を支援

目標：常勤看護職員の離職率を年0.2%ずつ低下

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・看護師等養成所の新卒看護職員定着率 [76.6% (H28年度)]	計画	(単年) 77.6%	78.6%	79.6%	80.0%	80.0%
	実績	(単年)				
・看護職員の再就業者数 [120人 (H28年度)]	計画	(単年) 130人 (参考・累計) 250人	130人 380人	130人 510人	130人 640人	130人 770人
	実績	(単年) (参考・累計)				
・常勤看護職員離職率 [12.6% (H27年度)]	計画	(単年) 12.0%	11.7%	11.4%	11.1%	10.9%
	実績	(単年)				

3-8-3 農林水産業人材確保プログラム

目標：法人化による雇用就農の拡大等により農業で毎年 400 人の新規就業者を確保

目標：森林大学校における人材育成等により林業で 2019 年度以降年 40 人の新規就業者を確保

目標：漁業研修制度による人材育成等により漁業で毎年 50 人の新規就業者を確保

目標：女性向けセミナーの開催等により女性就農者数を 2021 年度の年 64 人まで拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・新規就農者数 [297人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 400人	400人	400人	400人	400人
	実績	(単年)				
・林業新規就業者数 [62人/年 (H28年度)] うち森林大学校における養成数 ※H29.4開設(就学期間2年)	計画	(単年) 30人	30人	40人 (単年) 10人	40人 10人	40人 10人
	実績	(単年)				
・漁業新規就業者数 [59人/年 (H28年度)] うち漁業研修制度における養成数 [21人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (単年) 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人
	実績	(単年) (単年)				
・女性就農者数 [44人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 48人	52人	56人	60人	64人
	実績	(単年)				

3-9 働き方改革対策

人口減少、高齢化が進む中で地域社会の活力を維持していくためには、県民一人ひとりが性別や年齢に関係なく社会の中で能力を発揮でき、また、仕事と家庭生活のバランスを取りながら、多面的な活動ができる環境を整えていく必要がある。

3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム

(1) 女性の就業促進

目標：男女共同参画センターの女性就業相談室等において、2021年度までに年1,000人以上の就職を支援

目標：女性の意思決定過程への参画を促し、民間企業等の女性管理職比率25%を達成

目標：2020年度に県では女性管理職（本庁課長相当職以上）比率15%を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・女性就業相談室等の支援による就職者数 [179人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200人	400人	600人	800人	1,000人
	実績	(単年)				
・民間等における女性管理職の比率 [15.3% (H24就業構造基本調査)]	計画				25%	改めて目標検討
	実績					
・県における女性管理職（本庁課長相当職以上）の比率 [9.1% (H29.4.1)]	計画				15%	改めて目標検討
	実績					

(2) 働きながら育児・介護ができる環境づくり

目標：中小企業の育児・介護代替要員確保を年200件助成

目標：中小企業の育児・介護等離職者雇用を年105件助成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 [109件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200件	200件	200件	200件	200件
	実績	(単年)				
・中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 [25件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105件	105件	105件	105件	105件
	実績	(単年)				

(3) 年齢を重ねても働き続けられる社会づくり

目標：高齢者雇用のモデルとなる取組を毎年10件顕彰

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・高齢者雇用の優良事例顕彰数 (H30年度～)	計画	制度化 (単年) 10事例	10事例 (参考・累計) 20事例	10事例 30事例	10事例 40事例
	実績				

3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム

(1) 働き方の多様化促進

目標：ひょうご仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス：WLB）推進宣言企業を毎年200社登録

目標：WLB推進宣言企業のうち一定の基準に達した企業を2018年度以降年50社以上認定

目標：県の男性職員について、配偶者の出産補助休暇取得率と育児参加休暇取得率100%を毎年達成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・WLB推進宣言企業数 [1,424社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200社 (参考・累計) 1,624社	200社 1,824社	200社 2,024社	200社 2,224社	200社 2,424社
	実績	(単年) (参考・累計)				
・WLB推進認定企業数 [112社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 30社 (参考・累計) 142社	50社 192社	50社 242社	50社 292社	50社 342社
	実績	(単年) (参考・累計)				
・県職員のワーク・ライフ・バランスの推進 ①配偶者の出産補助休暇取得率 [87.6% (H28年度)] ②男性の育児参加休暇取得率 [61.9% (H28年度)]	計画	(単年) → ①②100%	100%維持			
	実績	(単年)				

(2) 田舎暮らしの普及促進

目標：都市住民による「楽農生活」の実践を支援するため、空き家・空き農地を活用した「田舎暮らし農園施設」を60地区で整備

目標：「楽農生活」を広げるため、兵庫楽農生活センター（神戸市西区）に加え、地域楽農生活センターの開設を検討

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 [8地区 (H28年度累計)]	計画 (累計) 20地区 (参考・単年) 12地区	30地区 10地区	40地区 10地区	50地区 10地区	60地区 10地区
	実績 (累計) (参考・単年)				
・地域楽農生活センターの開設検討	計画 方向性の整理 (現状整理・ニーズ把握 地域・機能の検討 市町との連携検討 等)	市町との連携等			
	市町との連携等	事業開始			
実績					

3-10 市街地再生対策

人口減少、少子高齢化や、生活様式の変化に合わせて、街の姿も変わらなければならない。高度経済成長期に形成された市街地を、快適で魅力ある持続可能な空間として生まれ変わらせていくことが求められている。

3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム

(1) 商店街の再生支援

目標：空き店舗を活用した出店により毎年90人のしごとを創出

目標：若者・女性等の新規出店により2018年度以降年100人のしごとを創出

目標：共同レジにおけるモバイル決済の導入を支援するなど、キャッシュレス決済が可能な商店街・小売市場数を5施設に増加

目標：周辺住宅地を含めた商店街の再編を進める「まちなか再生計画」を計7件策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・空き店舗出店によるしごと創出人数 [96人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 90人	90人	90人	90人	90人
	実績	(単年)				
・若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数 [24人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 80人	100人	100人	100人	100人
	実績	(単年)				
・キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数 [0施設 (H28年度)]	計画	(単年) 1施設 (参考・累計) 1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
	実績	(単年) (参考・累計)				
・まちなか再生計画策定件数 [1件 (H28年度累計)]	計画	(累計) 3件 (参考・単年) 2件	4件	5件	6件	7件
	実績	(累計) (参考・単年)	1件	1件	1件	1件

(2) 美しい街並みの形成

目標：県民緑税を活用し、市街地の緑化活動（植樹、芝生化等）を計 50ha 支援

目標：2018 年度までに電柱・電線を地中に埋設する「無電柱化」延長 92km 達成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・市街地における新たな緑化面積 [8.3ha (H28年度累計)]	県民まちなみ緑化事業・第3期(H28~32)				新たな計画による目標検討
	計画	(累計) 18.3ha (参考・単年) 10ha	29ha 10.7ha	40ha 11ha	
	実績	(累計) (参考・単年)			
・無電柱化の延長 [89km (H28年度累計)]	→				新たな計画による目標検討
	計画	(累計) 91km (参考・単年) 2km	92km 1km		
	実績	(累計) (参考・単年)			

3-10-2 空き家活用プログラム

(1) 空き家活用の促進

目標：住宅の品質を確認するインスペクションの活用により中古住宅を年 200 件流通

目標：空き家の流通を活性化するため、市町の空き家バンク登録住宅数を 2021 年度までに計 500 件に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・インスペクションを活用した中古住宅流通件数 [114件 (H28年度累計)]	→					
	計画	(単年) 200件 (参考・累計) 314件	200件 514件	200件 714件	200件 914件	200件 1,114件
	実績	(単年) (参考・累計)				
・市町の空き家バンク登録住宅数 [86件 (H29.12)]	→					
	計画	(累計) 100件 (参考・単年) 100件	200件 100件	300件 100件	400件 100件	500件 100件
	実績	(累計) (参考・単年)				

目標：移住、定住につながる一戸建て空き家の改修支援を 2021 年度の年 100 件以上まで拡大 [3-3-1 に再掲]

目標：空き家の適正管理を図るため、倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の除却を年 45 件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)]	計画	(単年) 67件 (参考・累計) 186件	70件	80件	90件	100件
	実績	(単年) (参考・累計)	256件	336件	426件	526件
・老朽危険空き家除却支援事業 [71件 (H28年度)]	計画	(単年) 45件 (参考・累計) 116件	45件	45件	45件	45件
	実績	(単年) (参考・累計)	161件	206件	251件	296件

(2) 郊外型住宅団地の再生促進

目標：ニュータウン再生のモデルとして高齢者の住み替えと若年世帯の流入促進等により明舞団地における 40 歳未満人口比率を維持

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた住民の合意形成を支援するコーディネーターの派遣地区数を 2019 年度までに 10 地区に拡大

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた協議会を 2019 年度までに 15 団地で設立

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・明舞団地内40歳未満人口比率 [28.7% (H28年度)]	計画	(単年) 28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%
	実績	(単年)				
・郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数 [3地区 (H28年度累計)]	計画	(累計) 6地区	8地区	10地区	成果を踏まえて目標検討	
	実績	(累計)				
・郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数 [5団地 (H28年度累計)]	計画	(累計) 11団地	13団地	15団地	成果を踏まえて目標検討	
	実績	(累計)				

3-1-1 交流促進対策

インバウンドを中心にツーリズム人口は拡大傾向にある一方、大阪府や京都府などには水をあけられ、訪問先も面的な拡がりに欠けている。今後の国際的なスポーツイベントを控え、その後も見据えた交流促進の仕掛けづくりが求められている。

3-1-1-1 感動体験ツーリズム展開プログラム

(1) ツーリズム人口の拡大

目標：県内の主な観光地を結ぶ「ひょうごゴールデンルート」を軸に兵庫の魅力を世界に発信し、2020年度までに外国人観光客を倍増

目標：多彩な体験型観光プランを展開し、年間観光入込客数1億5千万人を実現

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・外国人観光客数 [149万人/年 (H28年)]	計画	ツーリズム戦略			300万人	※次期戦略で目標検討
	実績	(単年) 180万人	214万人	260万人		
・観光入込客数 [139百万人/年 (H27年度)]	計画	(単年) 150百万人	150百万人	150百万人	※次期戦略で目標検討	
	実績	(単年)				

(2) 多彩なツーリズムコースの設定

目標：工場集積を活かした産業ツーリズム施設・コース数を毎年5件設定

目標：新たな体験型ツーリズムへの取組を毎年3件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・産業ツーリズム施設・コース数 [319コース (施設281、コース38) (H28年度累計)]	計画	(単年) 5コース (参考・累計) 324コース	5コース 329コース	5コース 334コース	5コース 339コース	5コース 344コース
	実績	(単年) (参考・累計)				
・新たな体験ツーリズムへの支援件数 ※H29年度から	計画	(単年) 3件	3件	3件	3件	3件
	実績	(単年)				

目標：地域を歩いて巡る人のためのフットパス・トレイルやまち歩きのコースを毎年計10件設定

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・フットパス・トレイル、まち歩きコースの設定数 [107コース(フットパス・トレイル34、まち歩き73) (H28年度累計)]	計画	(単年) 10コース (参考・累計) 117コース	10コース	10コース	10コース	10コース
	実績	(単年) (参考・累計)	127コース	137コース	147コース	157コース

(3) 観光消費額の拡大

目標：買物環境の整備や富裕層の誘客促進により観光消費額1兆5千億円を達成

目標：滞在時間を伸ばす体験型観光の充実により宿泊客数を年1,500万人に拡大

目標：キャッシュレス決済の普及促進や魅力的な体験プラン、宿泊プランの開発等により外国人観光客の観光消費額2,000億円を2020年度までに達成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・県内観光消費額 [1兆2,327億円 (H27)]	計画	ツーリズム戦略				
	実績	(単年)		1兆5,000億円	※次期戦略で目標検討	
・県内宿泊客数 [1,376万人/年 (H28年)]	計画	(単年) 1450万人	1475万人	1500万人	※次期戦略で目標検討	
	実績	(単年)				
・県内における外国人観光消費額 [858億円 (H28年)]	計画	(単年)			2,000億円	※次期戦略で目標検討
	実績	(単年)				

3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム

目標：地域の観光情報を発信する多言語Webサイト・動画の整備を毎年10件支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・多言語Webサイト・動画作成支援件数 [25件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (参考・累計) 35件	10件	10件	10件	10件
	実績	(単年) (参考・累計)	45件	55件	65件	75件

目標：観光施設等のトイレの洋式化を毎年2件支援

目標：観光施設等における無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境整備を毎年50件支援

目標：商店街等による免税手続き一括カウンターの整備など外国人受入環境整備を毎年3件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・観光施設のトイレ洋式化支援件数 [2件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 2件 (参考・累計) 4件	2件 6件	2件 8件	2件 10件	2件 12件
	実績	(単年) (参考・累計)				
・Wi-Fi環境整備支援件数 [63件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 50件 (参考・累計) 113件	50件 163件	50件 213件	50件 263件	50件 313件
	実績	(単年) (参考・累計)				
・商店街等による外国人受入環境（免税手続き一括カウンター等）整備支援件数 [5件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 3件 (参考・累計) 8件	3件 11件	3件 14件	3件 17件	3件 20件
	実績	(単年) (参考・累計)				

3-11-3 多自然地域再生プログラム

目標：集落再生を支援するため、「地域再生アドバイザー」を毎年25地区に派遣

目標：地域の資源を活用して地域の自立と活性化に取り組む地区等を毎年28地区応援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域再生アドバイザー派遣地区数 [計52地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 25地区 (参考・累計) 77地区	25地区 102地区	25地区 127地区	25地区 152地区	25地区 177地区
	実績	(単年) (参考・累計)				
・「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数 [計96地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 28地区 (参考・累計) 124地区	28地区 152地区	28地区 180地区	28地区 208地区	28地区 236地区
	実績	(単年) (参考・累計)				

目標：空き家などを地域資源として活用し、ビジネスとして地域課題の解決に取り組む「地域運営会社」の立ち上げを毎年5地区支援

目標：大学と地域住民との連携による地域活動拠点の設置運営を2018年度までに計12拠点支援

目標：神戸都心部の多自然地域アンテナショップに年29万人の集客を実現

目標：農業者グループ等による農山漁村と都市の交流活動を年10件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域創生会社設立・運営支援事業実施地区数 [1地区 (H28年度累計)]	計画	(累計) 6地区 (参考・単年) 5地区	11地区 5地区	16地区 5地区	21地区 5地区	26地区 5地区
	実績	(累計) (参考・単年)				
・大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 [7拠点 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 10拠点 (参考・単年) 3拠点	12拠点 2拠点	12拠点 —	※改めて目標検討	
	実績	(累計) (参考・単年)				
・多自然地域アンテナショップ(元町マルシェ、北播磨おいしんぼ館、好きやde西播磨)来客者数 [28万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 28.5万人	29.0万人	※改めて目標検討		
	実績	(単年)				
・農山漁村と都市部の交流活動支援数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件	10件	10件	10件
	実績	(単年)				

3-11-4 新しい魅力づくりプログラム

(1) 地域活性化イベントの展開

目標：神戸の魅力を世界に発信する「神戸マラソン」に内外から毎年2万人が出場

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・神戸マラソン出場者数 [19,570人 (H28年度)]	計画	(単年) 20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	(単年)				

目標：誰でも参加できる県民の祭り「ふれあいの祭典」の魅力を高め、2021年度までに来場者数6万人を達成

目標：兵庫の多彩な「食と農」の魅力を発信する兵庫県民農林漁業祭に毎年3万7千人以上の来場客数を達成

目標：「神戸ルミナリエ」の魅力を向上し、毎年350万人以上の来場客数を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ふれあいの祭典来場者数 [41,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 50,000人	100,000人	55,000人	57,500人	60,000人
	実績	(単年)				
・兵庫県民農林漁業祭来場者数 [36,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 37,000人	37,000人	37,000人	37,000人	37,000人
	実績	(単年)				
・神戸ルミナリエ来場者数 [325万人 (H28年度)]	計画	(単年) 350万人	350万人	350万人	350万人	350万人
	実績	(単年)				

(2) 県立公園等の利用拡大

目標：瀬戸内海国立公園六甲地域の活性化に神戸市と共に取り組み、年間観光入込客数を230万人に拡大

目標：六甲山自然保護センターを既存の自然解説機能に加え、六甲山に賑わいを生み出す拠点としてリニューアルし、訪問者数を年75,000人に拡大

目標：赤穂海浜公園の入園者数を年54万人に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・瀬戸内海国立公園六甲地域（六甲・摩耶）の観光入込客数 [201万人/年 (H27年度)]	計画	(単年) 215万人		230万人		
	実績	(単年)				
・六甲山自然保護センター訪問者数 [59,250人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 59,250人	63,000人	67,000人	71,000人	75,000人
	実績	(単年)				
・赤穂海浜公園入園者数 [508千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 508千人	524千人	540千人	540千人	540千人
	実績	(単年)				

目標：プログラムの充実とガイドの養成により、四季を通じた体験型観光のフィールドとして山陰海岸ジオパークの魅力発信し、観光入込客年1,700万人を達成

目標：丹波竜化石工房「ちーたんの館」の恐竜博物館への拡充整備等により、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設への来場者数年11万人を達成

目標：あわじ花さじき来園者数を年86万人に拡大

目標：北淡路の花緑関連施設の魅力向上により、観光客数を年388万人に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰海岸ジオパークエリア内観光客数 [16,044千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 16,200千人	16,400千人	16,600千人	16,800千人	17,000千人
	実績	(単年)				
・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数 [104,275人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105,000人	107,500人	110,000人	110,000人	110,000人
	実績	(単年)				
・あわじ花さじき来園者数 [762,240人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 763千人	763千人	800千人	830千人	860千人
	実績	(単年)				
・北淡路花緑関連施設の観光客数 [347万人 (H28年度)]	計画	(単年) 355万人	363万人	372万人	380万人	388万人
	実績	(単年)				

(3) 県立公園等の魅力向上

目標：明石城築城400周年を契機に明石公園の将来像を提示し、具体化に着手

目標：「塩の国」赤穂の復活に向け、赤穂海浜公園の流下式製塩施設をリニューアル

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・明石公園の魅力向上 2019年に迎える築城400周年に向けた明石城の環境整備	計画		公園の「将来像」の策定			「将来像」の具体化
	実績					
・赤穂海浜公園における伝統的製塩施設の整備 [1施設 (H28年度)]	計画	リニューアル		入園者拡大に向けた取組		
	実績					

- 目標：都市の自然を活かした甲山森林公園に子育て支援機能を追加し、リニューアル
- 目標：「新宮晋 風のミュージアム」を拡充するなど有馬富士公園の魅力を向上
- 目標：尼崎 21 世紀の森構想の中核施設「尼崎の森中央緑地」の整備を計画的に推進
- 目標：淡路佐野運動公園に屋内練習場を整備し、各種スポーツ合宿などを誘致
- 目標：民間事業者との連携による再整備のモデルとして淡路島公園をリニューアル
- 目標：「あわじ花さじき」にレストラン、展望デッキ等を整備して県立公園化

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・甲山森林公園の魅力向上	計画	パークセンター建替	正面広場等の再整備	入園者拡大に向けた取組		
	実績					
・有馬富士公園の魅力向上	計画		「新宮晋 風のミュージアム」の拡充等を検討し、順次整備			
	実績					
・尼崎の森中央緑地の魅力向上	計画	旧小阪家住宅復元等の整備	海辺の芝生広場等を順次整備（2021年度整備完了）			
	実績					
・淡路佐野運動公園の魅力向上	計画	屋内練習場の整備		入園者拡大に向けた取組		
	実績					
・淡路島公園の魅力向上	計画	ニジゲンノモリ開設	民間事業者と連携して再整備を検討し、順次リニューアル			
	実績					
・県立公園あわじ花さじき（仮称）の整備	計画	用地買収設計	工事	供用開始	誘客の促進	
	実績					

(4) 地域資源の掘り起こし

目標：山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク認定、日本ジオパーク認定を維持

目標：篠山層群の化石発掘を進めるため、剖出作業ボランティア人材を年10人登録

目標：徳島県と連携し、「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた運動を展開

目標：文化・伝統のストーリー化を支援し、県内の日本遺産認定件数を年1件拡大

目標：地域遺産などの美しい景観を楽しめる「ビューポイント」を150箇所選定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰海岸ジオパークの認定維持に向けた取組	計画	日本ジオパーク再認定	世界ジオパーク再認定	認定維持に向けた取組		
	実績					
・丹波恐竜化石剖出作業ボランティア人材登録数 (H29年度～)	計画	(単年) 10人 (参考・累計) 10人	10人 20人	10人 30人	10人 40人	10人 50人
	実績	(単年) (参考・累計)				
・「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた活動の展開	計画	鳴門の渦潮を含めた類似資産の本格調査		暫定一覧表記載のための文書提出	登録に向けた取組の継続	
	実績					
・日本遺産認定件数 [4件 (H28年度)] 主な候補：北前船(洲本市等)、酒(伊丹市等)、塩(赤穂市)	計画	(累計) 5件	6件	7件		
	実績	(累計)				
・「ひょうごの景観ビューポイント」の選定と活用	計画	選定方針検討	ビューポイントの公募、選定 150選のリフレット作成	案内マップの作成によるPR		
	実績					

3-11-5 国際交流拡大プログラム

(1) 友好・姉妹州省等との交流拡大

目標：県政 150 周年記念の姉妹・友好州省サミットなど国際サミットを開催

目標：姉妹・友好州省との双方向の交流を深化させる契機として周年事業を実施

目標：新興国等を中心に新たな関係を構築するための訪問団を毎年 1 地域に派遣

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 県政150周年記念姉妹・友好州省サミットの開催等	計画	日米草の根交流サミット開催決定	姉妹・友好州省サミット開催	日米草の根交流サミット開催		
	実績					
・ 姉妹・友好州省との提携周年事業	計画	広東省提携35周年	ワシントン州提携55周年 ハワイ共和国提携35周年 ブラジル移住110周年	ハワイロフ地方提携50周年	ハワイ州提携50周年 海南省提携30周年	西オーストラリア州提携40周年
	実績					
・ 訪問団による訪問地域（州省県市等）数 [1地域/年（H28年度）]	計画	(単年) 1地域	1地域	1地域	1地域	1地域
	実績	(単年)				

(参考) 日米草の根交流サミット・・・(公財) ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日本とアメリカで交互に開催する約 1 週間の交流イベント。オープニング、地域分科会(3泊4日のホームステイ)、クロージングの3部構成。年齢、職業に関わりなく誰でも参加でき、毎年 100~200 名が参加。2017 年(第 27 回)は奈良で開催、2018 年(第 28 回)はシアトルで開催。兵庫開催は初となる。

(2) 海外での学習機会の提供、外国人留学生への支援

目標：HUMAP により留学(派遣及び受入)を年 80 人支援

目標：県内大学等に私費で留学する外国人学生を奨学金により年 150 人支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ HUMAPによる留学(派遣及び受入)支援者数 [82人/年(H28年度)]	計画	(単年) 80人	80人	80人	80人	80人
	実績	(単年)				
・ 私費外国人留学生への奨学金支給人数 [204人/年(H28年度)]	計画	(単年) 150人	150人	150人	150人	150人
	実績	(単年)				

目標：兵庫の若者が世界の広さを知り、文化や習慣、価値観の多様性を学ぶ青年洋上
大学海外養成塾（隔年実施）に毎年 50 人が参加

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・青年洋上大学海外養成塾参加者数 [52人/年 (H27年度)] ※H23より隔年実施	計画 (単年) 50人	—	50人	—	50人
	実績 (単年)				

(3) 国際機関と連携した人材育成

目標：G7 神戸保健大臣会合の成果を活かし、認知症等の分野において、WHO 神戸セン
ターなど地元の研究機関と連携し、年 6 件の共同研究を実施

目標：途上国等における防災・減災を支援するため、国際防災研修センター（DRLC）
において JICA の研修生を年 200 人受入

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地元の研究機関等との連携した共同 研究件数 [0件/年 (H28年度)]	計画 (単年) 6件 (参考・累計) 6件	6件 12件	6件 18件	6件 24件	6件 30件
	実績 (参考・累計)				
・JICA研修生受入人数 [204人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 200人	200人	200人	200人	200人
	実績 (単年)				

3-11-6 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西プログラム

目標：ワールドマスターズゲームズ 2021 関西を成功させるため、県内開催競技の円滑
な運営に向けた準備を進め、全市町からの参加を実現

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催 [競技種目・開催地決定 (H28年度)]	計画 県実行委員会の 発足	市町実行委員会 の発足	正式競技の開催 準備 オープン競技の 開催準備	正式競技の開催 準備 オープン競技の 開催準備	開催 全市町から参加
	実績				

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1 地震・津波対策

今後30年以内に南海トラフでマグニチュード(M)8~9クラスの地震が発生する確率は70%程度とされている。起こりうる最大級の地震M9クラスを想定した対策が課題となっている。

4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム

(1) 津波防災インフラ整備計画

① 防潮堤

目標：発生頻度の高い津波（レベル1津波）に対して、越流を防ぐ防潮堤等を2018年度までに2.3km整備

目標：地震動による沈下が著しい防潮堤等のうち、人家連担部の防潮堤沈下対策を2023年度までに5.0km実施

目標：最大クラスの津波（レベル2津波）による越流・引波対策として、人家連担部等の防潮堤補強を2023年度までに9.2km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 防潮堤等の整備延長 [1.2km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画 (緊急かつ重要事業：~2018)				
	実績	(累計) 1.7km (単年・参考) 0.5km	2.3km 0.6km			
・ 防潮堤の沈下対策延長 [1.1km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
	実績	(累計) 1.5km (単年・参考) 0.4km	2.0km 0.5km	2.6km 0.6km	3.2km 0.6km	3.8km 0.6km (2023 5.0km)
・ 防潮堤の補強延長 [4.8km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
	実績	(累計) 6.2km (単年・参考) 1.4km	7.2km 1.0km	7.7km 0.5km	8.2km 0.5km	8.6km 0.4km (2023 9.2km)

(参考) 神戸市の津波対策

既成市街地（東灘・灘・中央・兵庫区）の人家部及び都心部において、防潮堤等の補強による津波対策を実施（H27~31）

対策概要：防潮堤の嵩上げ・洗掘対策等

②湾口防波堤等

目標：想定される津波高が他地域に比べ著しく高い福良港（南あわじ市）において、2023年度までに津波高を湾の入口で低減させる湾口防波堤を整備

目標：防潮堤の越流対策として、2023年度までに沼島漁港に港口水門を整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・湾口防波堤の整備 （福良港（南あわじ市））	津波防災インフラ整備計画(津波対策：～2023)				
	計画	調査設計	工事		→ 〔2023年度 までに整備〕
	実績				
・港口水門の整備 （沼島漁港（南あわじ市））	津波防災インフラ整備計画(津波対策：～2023)				
	計画	(本港地区) 工事			→
	計画	(泊地区) 調査設計	実施設計	工事	→ 〔2023年度 までに整備〕
実績					

③防潮水門等

目標：河川への津波遡上に備え、2019年度までに津波の遡上を防ぐ又は津波の越流区間を縮小し被害を軽減する防潮水門等（5基）の整備を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・防潮水門等の整備 新川（西宮市） 本庄川（南あわじ市） 洲本川（洲本市） 〔八家川(H26)、洗戎川(H27)〕	津波防災インフラ整備計画(津波対策：～2023)				
	計画		新川水門完成 陀仏川樋門 （洲本川）完成	本庄川水門 完成	
	実績				

(2) 日本海沿岸域対策

目標：平成30年度までに、日本海沿岸域における津波浸水シミュレーションを実施し、津波対策計画を策定

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ハザードマップ、津波対策計画の策定 〔地形データ作成(H28年度)〕	対策については、検討結果を踏まえ決定				
	計画	津波浸水 シミュレーション 実施	ハザードマップ作成 （3市町） 津波対策計画 策定		
	実績				

4-1-2 耐震化促進プログラム

(1) 住宅及び大規模多数利用建築物の耐震化

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、30,000戸の簡易耐震診断を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、5,000戸の耐震化改修等を助成

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、耐震性のない住宅全て(346,000戸)に対して「草の根意識啓発」を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で全て(620棟)の大規模多数利用建築物の耐震化を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・簡易耐震診断実施戸数 [2,455戸 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 6,000戸 (単年・参考) 3,545戸	9,000戸	12,000戸	15,000戸	18,000戸
	実績	(累計) (単年・参考)				(2025) 30,000戸
・ひょうご住まいの耐震化促進事業の 改修等補助戸数 [479戸 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 1,000戸 (単年・参考) 521戸	1,500戸	2,000戸	2,500戸	3,000戸
	実績	(累計) (単年・参考)				(2025) 5,000戸
・草の根意識啓発の実施数 [37,432戸 (H28年度末累計)]	計画	(累計) 69,200戸 (単年・参考) 34,600戸	103,800戸	138,400戸	173,000戸	207,600戸
	実績	(累計) (単年・参考)				(2025) 346,000戸
・大規模多数利用建築物の耐震化実施 棟数 [516棟 (H28年度累計)]	計画	(累計) 528棟 (単年・参考) 12棟	540棟	552棟	564棟	576棟
	実績	(累計) (単年・参考)				(2025) 620棟

(2) 学校や警察署、庁舎等の耐震化

目標：県立学校施設の耐震化率を2017年度に100%に向上

目標：私立学校施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：治安維持機能を担う警察施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：被災者の救護・避難所としての機能を担う庁舎等の耐震化率を2018年度までに100%に向上

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立学校施設の耐震化率 [99.7% (H28年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数 ※工事着手	計画	(累計) 100% (155校)			
	実績	(累計) 100% (1,529棟)			
・私立学校施設(幼小中高)の耐震化率 [86% (H27年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数	計画	(累計) 84% (396校)	85% (401校)	86% (405校)	87% (409校)
	実績	(累計) 88% (898棟)	90% (918棟)	91% (928棟)	92% (938棟)
・警察署の耐震化率 [93.2% (H28年度)] ※工事着手	計画	(累計) 93.3% (56施設)	95% (57施設)	95% (57施設)	97% (58施設)
	実績	(累計) 97% (58施設)			
・庁舎等の耐震化率 [98.4% (H28年度)]	計画	(累計) 99.0% (190施設)	100% (192施設)		
	実績	(累計) 100% (192施設)			

(3) 橋梁耐震・道路法面の強化

目標：2023年までに大規模地震時に落橋・倒壊の恐れのある橋梁のうち、社会的影響の大きい道路橋の耐震強化を完了

目標：2023年までにH24防災点検に基づく、対策が必要な箇所のうち、社会的影響の大きい箇所の道路法面の防災対策を完了

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・道路橋の耐震強化実施数 [25橋 (H28年度累計)]	計画	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム				
	実績	(累計) 33橋 (単年・参考) 8橋	41橋 8橋	49橋 8橋	57橋 8橋	67橋 8橋
・道路法面の防災対策実施数 [203箇所 (H28年度累計)]	計画	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム				
	実績	(累計) 248箇所 (単年・参考) 45箇所	293箇所 45箇所	331箇所 38箇所	369箇所 38箇所	407箇所 38箇所

(4) 住宅再建共済制度の加入促進

目標：住宅再建共済制度（フェニックス共済）の普及啓発を強化し、10 万戸加入増により加入率を 15%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県住宅再建共済制度加入率 [H29.3 : 9.4%]	計画	(単年) 15%	15%	15%	15%	15%
	実績	(単年)				

4-2 風水害対策

平成 26 年 8 月豪雨災害により、丹波市を中心に甚大な被害が発生した。また、全国各地で風水害被害が頻発している。被害を最小限にとどめるためにも、予防措置の重要性が一層増している。

4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム

(1) 治山ダム、砂防えん堤等の整備

目標：人家への被害や流木被害が大きい箇所から順に、毎年 100 基以上の治山ダムを整備し、2018 年度（第 2 次山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画の終期）までに、緊急性の高い溪流に 1,300 基以上を整備

目標：災害発生時に人家への影響が大きいなど緊急性の高い箇所から順に、毎年約 60 箇所の砂防えん堤等の整備に着手し、2018 年度までに 560 箇所の整備に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 治山ダム整備（又は着手）箇所数 [1,132基(556箇所)(H28年度累計)]	計画	第2次山地防災・土砂災害 5箇年計画(~2018) (累計) 1,276基 (594箇所) (単年・参考) 144基 (38箇所)	1,342基 (602箇所) 66基 (8箇所)	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(累計) (単年・参考)				
・ 砂防えん堤等の着手箇所数 [446箇所 (H28年度累計)]	計画	第2次山地防災・土砂災害 5箇年計画(~2018) (累計) 515箇所 (6.4%) (7,477箇所) (単年・参考) 69箇所	560箇所 (7.0%) (7,432箇所) 45箇所	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(累計) (単年・参考)				

(2) 土砂災害特別警戒区域の指定

目標：土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に必要な基礎調査10,000箇所を2019年度までに完了

目標：R区域の指定10,000箇所を2020年度までに完了

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数 [約4,200箇所（H28年度累計）]	計画	(累計) 6,200箇所 (単年・参考) 2,000箇所	8,200箇所 2,000箇所	約10,000箇所 2,000箇所		
	実績	(累計) (単年・参考)				
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数 [1,571箇所（H28年度累計）] （参考） 土砂災害警戒区域（Y区域）の指定は2014年度に概ね完了（約20,800箇所）	計画	(累計) 3,571箇所 (単年・参考) 2,000箇所	6,071箇所 2,500箇所	8,071箇所 2,000箇所	約10,000箇所 2,000箇所	
	実績	(累計) (単年・参考)				

4-2-2 森林管理プログラム

(1) 災害に強い森づくりの推進

目標： 2020年度（災害に強い森づくり第3期対策の最終年）までに、危険箇所から順に、簡易土留工など斜面の防災機能を高める対策を23,013ha、流木・土石流災害を軽減する災害緩衝林整備等の溪流対策を877ha整備

目標： 危険木除去等の森林整備と簡易防災施設整備により集落裏山の山腹崩壊を防ぐ里山防災林を5,000ha以上整備

目標： 広葉樹林の間伐、土留工の設置、倒木の危険性が高い大径木の伐採により、六甲山系の崩壊防止力を向上させる都市山防災林を200ha整備

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・緊急防災林整備面積 [20,154ha(H28年度累計)]	「災害に強い森づくり」第3期対策					
	計画	(累計) 21,076ha うち斜面对策 20,313ha うち溪流対策 763ha (単年・参考) 922ha	22,014ha 21,213ha 801ha 938ha	22,952ha 22,113ha 839ha 938ha	23,890ha 23,013ha 877ha 938ha	→ 新たな計画策定による目標検討
	実績	(累計) (単年・参考)				

・里山防災林整備面積 [4,054ha(H28年度累計)]	「災害に強い森づくり」第3期対策					
	計画	(累計) 4,254ha (単年・参考) 200ha	4,454ha 200ha	4,654ha 200ha	4,854ha 200ha	5,054ha 200ha
	実績	(累計) (単年・参考)				

・都市山防災林整備面積 (H29年度～)	「災害に強い森づくり」第3期対策					
	計画	(累計) 40ha (単年・参考) 40ha	80ha 40ha	120ha 40ha	160ha 40ha	200ha 40ha
	実績	(累計) (単年・参考)				

(2) 新ひょうごの森づくりの推進

目標：間伐や作業道の開設を促進し、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに、60年生以下のスギ・ヒノキが植生する人工林の間伐を100%実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・「森林管理100%作戦」による間伐実施面積 [124,929ha(H28年度累計)]	「新ひょうごの森づくり」第2期対策					
	計画					
	(累計)	130,953ha	136,977ha	143,001ha	149,025ha	155,049ha
	(単年・参考)	6,024ha	6,024ha	6,024ha	6,024ha	6,024ha
実績	(累計)	※国が森林環境税と併せて2019年度からの取組を検討している、市町代行間伐制度などを踏まえて新たな目標設定を検討				
	(単年・参考)					

(3) 森林ボランティアの活動促進

目標：多様な担い手による森づくりを推進するため、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに1,000人のボランティア・リーダーを養成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・森林ボランティア活動促進事業によるボランティア・リーダー養成数 [776人(H28年度累計)]	「新ひょうごの森づくり」第2期対策					
	計画					
	(累計)	800人	850人	900人	950人	1,000人
	(単年・参考)	24人	50人	50人	50人	50人
実績	(累計)					
	(単年・参考)					

4-2-3 治水対策プログラム

(1) 河川の整備

- 目標**：甚大な被害が発生した地域（法華山谷川、洲本川水系、千種川水系）において、再度災害防止のための緊急的な河川改修を2018年度までに完了
- 目標**：下流部に人口や資産が集積する武庫川（重要河川）において、災害を未然防止するための整備を2030年度までに完了
- 目標**：市川（重要河川）においても整備を2027年度までに完了
- 目標**：河川中上流部の治水安全度の低い箇所において、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で、2020年度までに50箇所程度実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・河川再度災害防止対策実施箇所数 法華山谷川 [洲本川(H25)、千種川(H28)]	計画		→ 法華山谷川 完成			
	実績					
・武庫川の河川整備	計画		遊水地 完成 武田尾地区完成		堤防強化 完成	→ 〔 2030 武庫川完了 〕
	実績					
・市川（砥堀工区）の河川整備	計画	河床掘削 着手	整備推進（設計、工事）			→ 〔 2027 市川（砥堀工区） 完了 〕
	実績					
・河川中上流部治水対策整備箇所数 [9箇所(H28年度累計)] 次の地域総合治水推進計画に位置づけた 上で実施 ①阪神東部 ②阪神西部 ③東播磨・北播 磨・丹波 ④中播磨 ⑤西播磨東部 ⑥西播 磨西部 ⑦但馬 ⑧淡路 ※神戸、神明、丹波東部での対策予定なし	計画	→ 総合治水推進計画				新たな計画策定 による目標検討
	実績	19箇所 (単年・参考) 10箇所 (内訳) ①1箇所 ②2箇所 ③4箇所 ④1箇所 ⑦2箇所 (累計)	29箇所 10箇所 ①1箇所 ③4箇所 ④2箇所 ⑤1箇所 ⑥1箇所 ⑦1箇所	40箇所 11箇所 ①1箇所 ③4箇所 ⑤1箇所 ⑥1箇所 ⑦4箇所	51箇所 11箇所 ②1箇所 ③5箇所 ⑤2箇所 ⑦2箇所 ⑧1箇所	

(2) ため池の整備

目標：農業用ため池の定期点検・耐震調査結果に基づき、2019年度（ため池整備5箇年計画の終期）までに、危険度の高いため池約1,921箇所の改修を実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・ため池整備着手箇所数 [1,728箇所(H28年度累計)]	ため池整備5箇年計画(2015~2019)			新たな計画策定による目標検討		
	計画	(累計) 1,789箇所 (単年・参考) 61箇所	1,855箇所 66箇所	1,921箇所 66箇所		
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				

(3) ダムやため池の治水活用

目標：武庫川流域にある利水専用の「千苅ダム」の治水活用事業にかかる施設整備を2021年度までに完了

目標：総合治水条例の流域対策に規定する「指定貯水施設」等の治水容量を40万m³以上に増加

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・千苅ダムの治水活用 [調査設計中]	計画	調査・設計		整備工事		施設整備完了
	実績					
・指定貯水施設等の治水容量(ため池) [32万m ³ (H28年度累計)]	計画	(累計) 34万m ³ (単年・参考) 2万m ³	36万m ³ 2万m ³	38万m ³ 2万m ³	40万m ³ 2万m ³	42万m ³ 2万m ³
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				

4-3 防災力向上対策

近年の大規模災害では、高齢者や障害者、妊産婦が避難所で居場所がないなど、災害時要援護者支援に関する課題が改めて浮き彫りになっている。また、地域の消防や防災の担い手、防災・減災の専門家の養成が課題となっている。

4-3-1 避難体制整備プログラム

(1) 災害時要援護者の支援

目標：避難行動要支援者の個別支援計画を全市町で策定

目標：避難所における災害関連死等の二次被害を防ぐため、2020年度までに福祉避難所を1,000箇所拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・個別支援計画策定・見直し指導の実施 [39市町 (H28年度)]	計画	計画の実効性を高めるため、全41市町で見直し指導を継続的に実施				
	実績	(累計) 41市町				
・福祉避難所数 [813箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 850箇所 (単年・参考) 37箇所	900箇所 50箇所	950箇所 50箇所	1,000箇所 50箇所	
	実績	(累計) (単年・参考)				

(2) 避難訓練等の実施

目標：津波来襲時に直ちに避難行動を取れるよう、瀬戸内海・淡路島沿岸部の全住民が参加する津波一斉避難訓練を毎年実施

目標：「想定外」を作らないため、様々な事態を想定して対応マニュアルを充実

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・津波一斉避難訓練の実施 [1回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	実績					
・各種対応マニュアルの策定	計画	各種対応マニュアルの策定、充実				
	実績					

(3) 避難所となる小学校等への井戸設置支援

目標：避難所等井戸設置事業により、29年度までに148校区の井戸設置を支援（県内全小学校区（764校区）への災害時の生活用水の確保及びそれらを活用した避難所（トイレ）運営訓練の促進）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・避難所等井戸設置事業による設置数 [82校区 (H28年度累計)]	計画	井戸等を活用した避難所(トイレ)運営訓練等の促進			
	実績				
	(累計)				
	148校区				
	(単年・参考)				
	66校区				
	(その他代替施設)				
	・既設井戸	29校区			
	・市民開放井戸	86校区			
	・耐震プール	234校区			
	・その他耐震性貯水槽等	267校区			
	全体計	764校区			
	(累計)				
	(単年・参考)				

4-3-2 防災人材育成プログラム

(1) 消防力の維持強化

目標：市町の消防分団となる「企業連携消防団」を組織する企業を10社以上に拡大

目標：消防団員数4万人台を維持

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・企業連携消防団（企業等連携機能別消防分団）数 [3社 (H28年度)]	計画				
	実績				
	(累計)				
	7社	9社	11社	13社	15社
	(単年・参考)				
	4社	2社	2社	2社	2社
	(累計)				
	(単年・参考)				
・消防団員数維持 [42,711人(全国1位)(H28年度)]	計画				
	実績				
	(単年)				
		4万人台 (全国1位)			

(2) 地域住民の防災力向上

目標：防災に関する知識や技術の実践的な研修などにより、地域防災の担い手となる「ひょうご防災リーダー」を3,000人養成

目標：「防災士（日本防災士機構認定）」の資格を2,700人が取得（「ひょうご防災リーダー」の内数）

目標：三木の広域防災センターでは、毎年計2万人の防災学習・研修を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「ひょうご防災リーダー」養成数 [2,249人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,470人 (単年) 221人	2,640人 170人	2,760人 120人	2,880人 120人	3,000人 120人
	実績	(累計) (単年・参考)				
・「防災士」取得者数 [2,022人 (H28年度累計)] ※「ひょうご防災リーダー」の内数	計画	(累計) 2,223人 (単年) 201人	2,376人 153人	2,484人 108人	2,592人 108人	2,700人 108人
	実績	(累計) (単年・参考)				
・広域防災センターの利用者数 [19,951人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2万人	2万人	2万人	2万人	2万人
	実績	(単年)				

(3) 防災専門人材の育成

目標：県立大学大学院減災復興政策研究科において、年12人の専門人材を養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・減災復興政策研究科修士課程修了者数 (H30年度から)	計画		(単年) 12人 (累計・参考)	12人 24人	12人 36人	12人 48人
	実績		(単年) (累計・参考)			

※ 博士課程進学者数を内数として記載

(4) 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

目標：南海トラフ地震等の国難災害について子どもから大人まで体験を通じて学べる施設とするため、人と防災未来センター東館を国難災害情報発信拠点としてリニューアル

目標：人と防災未来センターを年間 50 万人が利用

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・人と防災未来センター東館の充実 [一部改修(津波避難シミュレーション体験装置の設置等：H28～29)]	計画	リニューアルの検討	設計 着工	供用開始 →		
	実績					
・人と防災未来センター利用者数 [504,410人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50万人/年	50万人/年	50万人/年	50万人/年	50万人/年 →
	実績					

4-4 暮らしの安全安心対策

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、状態に応じた適切で必要な医療を受けられる地域医療の提供体制が必要とされている。また、子どもや高齢者が被害者となる事件が後を絶たず、安全安心のまちづくり、意識向上が課題となっている。

4-4-1 地域医療体制整備プログラム

(1) 地域医療構想の推進

目標：保健医療計画を老人福祉計画と同時改定し、新たな二次保健医療圏域のもとに医療体制を整備

目標：急性期病床からの転換を促進するなど、回復期病床を2025年度までに約16,500床に拡大

目標：高度急性期病床については、不足圏域の病床数を2025年度までに約2,500床に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保健医療計画を老人福祉計画と同時改定（二次保健医療圏域を見直し等） [保健医療計画（第6次：H25～29） 老人福祉計画（第6期：H27～29）]	計画	計画改定			中間見直し	▶
	実績					
・回復期病床の増加数 [6,203床（H28年度累計）]	地域医療構想					
	計画	(累計) 7,403床 (単年・参考) 1,200床	8,703床	10,003床	11,303床	12,603床
	実績	(累計) (単年・参考)	1,300床	1,300床	1,300床	(2025) 16,532床
	▶					
・不足圏域の高度急性期病床の増加数 (神戸、阪神南除く) [1,656床（H28年度累計）]	地域医療構想					
	計画	(累計) 1,756床 (単年・参考) 100床	1,856床	1,956床	2,056床	2,156床
	実績	(累計) (単年・参考)	100床	100床	100床	(2025) 2,548床
	▶					

(2) 医師確保の推進

目標：医師の地域偏在を解消するため、地域医療機関に延べ 250 人以上の医師を派遣

目標：医師等を対象にした臨床技能の向上を図る研修を年 1,600 人以上が受講

目標：がん患者の療養生活の質を高めるため、がん診療に携わる医師等への緩和ケア研修を計 6,000 人に実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・へき地等勤務医師の派遣人数 [48人 (H28年度)] (内訳) 臨床研修医22人 前期・後期派遣医21人 後期研修医 5人	計画	(累計) 50人 (単年・参考) 50人	100人 50人	150人 50人	200人 50人	250人 50人
	実績	(累計) (単年・参考)				
・地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講 [1,627人 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
	実績	(単年)				
・がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数 [4,000人 (H28年度累計)]	がん対策推進計画					
	計画	(累計) 4,400人 (単年・参考) 400人	4,800人 400人	5,200人 400人	5,600人 400人	6,000人 400人
	実績	(累計) (単年・参考)				

(3) 救急医療体制の確保

目標：県全域をカバーする高度な救命救急体制を維持

目標：ドクターヘリの適切な運行により、県内の運行回数を年 2,500 回程度に維持

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・救命救急センター等施設数 [12箇所 (H28年度累計)] (内訳) 救命救急センター 10箇所 3次機能を有する医療機関 2箇所	計画	(単年) 12箇所 (内訳) 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所	12箇所 10箇所 2箇所
	実績	(単年)				
・ドクターヘリ県内運行回数 [2,172回 (H28年度累計)] (内訳) ① 3府県 (豊岡) ヘリ 1,548回 ② 兵庫県 (加古川) ヘリ 622回 ③ 徳島ヘリ 2回	計画	(単年) 2,500回 (内訳) ① 1,798回 ② 700回 ③ 2回	2,500回	2,500回	2,500回	2,500回
	実績	(単年)				

4-4-2 県立病院充実プログラム

- 目標：2017年度に病院事業の収支を黒字化し、以降毎年度、黒字を維持
- 目標：県立こども病院に隣接する「神戸陽子線センター」を2017年度中に開設
- 目標：柏原病院と柏原赤十字病院の統合病院「丹波医療センター（仮称）」を2019年度に開院
- 目標：姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合病院「はりま姫路総合医療センター（仮称）」を2022年度に開院
- 目標：西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編の方針を2018年度中に明確化
- 目標：がんセンターのあり方を検討し、2018年度中に検討結果を公表
- 目標：県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況を調査、取組方策を検討

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・病院事業の経常損益 [▲2,087百万円 (H28年度)]	計画	新県立病院改革プラン				
	実績	(単年) 207百万円 黒字化	838百万円	814百万円	1,010百万円	1,408百万円
・神戸陽子線センターの開設	計画	供用開始 (H29.12)				
	実績					
・丹波医療センター（仮称）の開院	計画	建築工事	建築工事 竣工	供用開始 (上期)		
	実績					
・はりま姫路総合医療センター（仮称）の開院	計画	基本設計	実施設計	建築工事	建築工事	建築工事 竣工 (2022開院)
	実績					
・西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編を進めるにあたっての課題協議 [西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会報告(H28年度)]	計画	検討報告を踏まえて市と協議		協議結果を踏まえた目標の設定を検討		
	実績					
・がんセンターのあり方検討	計画	外部検討委員会設置、検討		検討結果を踏まえた目標の設定を検討		
	実績					
・県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況調査	計画	状況調査		方策検討	検討結果を踏まえた目標の設定を検討	
	実績					

4-4-3 身近な異変への対応力向上プログラム

(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止

目標：日常生活の異変やSOSを素早くキャッチし、関係機関につなぐ、ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談において、5,000件以上の通報・相談に適切に対応

目標：地域安全に効果を発揮する防犯カメラの設置を毎年500箇所助成し、2019年度までに設置箇所を3,500箇所程度まで拡大

目標：地域の見守り力の強化などの取組により、2018年度に体感治安を82.4%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・適切な関係機関へのつなぎ件数 [2,356件 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,956件 (単年・参考) 600件	3,556件 600件	4,156件 600件	4,756件 600件	5,356件 600件
	実績	(累計) (単年・参考)				
・防犯カメラ設置補助件数 [1,991箇所 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2,491箇所 (単年・参考) 500箇所	2,991箇所 500箇所	3,491箇所 500箇所	市町の実施状況等を踏まえ改めて検討	
	実績	(累計) (単年・参考)				
・体感治安率の向上 [81.6% (H28年度)]	計画	地域安全まちづくり推進計画		次期計画策定による目標検討		
	実績	(単年) 82.0%	82.4%			

(2) 高度化する消費生活問題への対応

目標：消費者トラブルの相談対応力の充実強化により、苦情相談あっせん解決率を1%向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・苦情相談あっせん解決率 [89.8% (H28年度)]	計画	(単年) 89.8%	90.1%	90.4%	90.7%	91.0%
	実績	(単年)				

(3) 小中学生のインターネットの適正利用

目標：携帯電話事業者と連携し、携帯電話のフィルタリング利用率を80%に向上

目標：インターネット利用の自主的なルールを策定する小中学校等を70%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率 [57.6% (H28年度)]	計画	(累計) 60%	67.5%	75.0%	77.5%	80.0%
	実績					
・小中学校等におけるルール策定率 [44.7% (H28年度)]	計画	(累計) 50%	55%	60%	65%	70%
	実績					

(4) 児童虐待への対応力強化

目標：中核拠点病院と連携する児童虐待対応の協力病院を2019年度までの3年間で小児救急医療圏域(8地域)ごとに設置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・児童虐待対応協力病院数 (H29年度～)	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
		(累計) 4箇所 (単年・参考) 4箇所	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				

(5) 近隣で支え合う関係の再構築

目標：近隣で支え合う関係を再構築するため、「地域となり組」を2019年度までに毎年9地区で実施し、全市町に普及

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域相互見守りモデル事業(地域となり組)実施地区数 (H29年度～)	計画	(累計) 9地区 (単年・参考) 9地区	18地区	27地区	モデル事業の成果を全市町に普及	
		(累計)				
	実績	(単年・参考)				

4-4-4 交通安全プログラム

(1) 通学路への歩道設置

目標：2018年度までに交通量の多い通学路の歩道整備及びカラー舗装等による安全対策を43km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・通学路への歩道等の設置 [28 km (H28年度累計)]	計画	(累計) 34km (単年・参考) 6km	43km 9km	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(累計) (単年・参考)				

(2) 渋滞交差点と問題踏切の解消

目標：「新渋滞交差点解消プログラム」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で渋滞交差点70箇所を半減

目標：「踏切すっきり安心プラン」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で問題のある踏切80箇所を半減

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・渋滞交差点解消箇所数 [22箇所(H28年度累計)]	計画	(累計) 28箇所 (単年・参考) 6箇所	35箇所 7箇所	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(累計) (単年・参考)				
・問題踏切解消箇所数 [34箇所(H28年度累計)]	計画	(累計) 37箇所 (単年・参考) 3箇所	40箇所 3箇所	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(累計) (単年・参考)				

(3) 自転車の安全適正利用の促進

目標：「歩行者・自転車分離大作戦」により、2014年度から2018年度までの5年間で、歩行者と自転車の視覚的・物理的分離を200km整備

目標：第10次兵庫県交通安全計画の目標に準じて、計画が終了する2020年までに自転車関係事故件数を5,600件まで減少

目標：自転車事故への備えとしての自転車保険加入率を70%に向上

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・歩行者・自転車の分離延長 [123km (H28年度累計)]	歩行者・自転車分離大作戦 (累計) 165km (単年・参考) 42km (累計)	200km 35km	新たな計画策定による目標検討		
	実績 (単年・参考)				
・自転車関係事故件数 [5,945件/年 (H28年)]	(単年) 5,900件	5,800件	5,700件	5,600件	次期計画 策定による 目標検討
	実績				
・自転車保険加入率 [60.0% (H28年度)]	(単年) 62%	64%	66%	68%	70%
	実績				

4-5 自然共生・環境対策

地球温暖化や生物多様性といった新たな環境課題が顕在化している。地球全体の気温を上昇させ、異常高温や大雨・干ばつの増加など、様々な気候の変化を引き起こす、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減や野生動物や外来生物による被害などへの対策が課題となっている。

4-5-1 温室効果ガス削減プログラム

(1) 温室効果ガス排出量の削減

目標：「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に基づき、温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に26.5%削減

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・温室効果ガス排出量（2013年度比） [75,182kt-CO2 (H25年度)] [△1.8% 73,841kt-CO2 (H26年度)]	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	(累計)				
	△2.8%	△3.6%	△4.3%	△5%	△7.2%
	73,077kt-CO2/年	72,475kt-CO2/年	71,949kt-CO2/年	71,423kt-CO2/年	69,769kt-CO2/年
	※2013～2020の7年間：0%→▲5% (=0.71%/年) ※2020～2030の10年間：▲5%→▲26.5% (=2.15%/年)				
実績					

(2) 産業・業務部門の取組強化

目標：産業部門における温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に19.7%削減

目標：2018年度までに省エネ設備導入支援等のための新たな基金を創設し、毎年度5社以上の省エネ設備等の導入を支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・産業部門における温室効果ガス排出量 (2013年度比) [47,952kt-CO2 (H25年度)] [△1.1% 47,421kt-CO2 (H26年度)] (参考) 条例等に基づく排出量(H27速報値) ・条例に基づく事業者の排出量 (①原油換算で年1,500kL以上 ②年500～1,500kLでばい煙発生施設設置事業所) ①661事業所、36,332kt-CO2 ②370事業所、568kt-CO2 ・要綱に基づく排出量 (500kL未満でばい煙発生施設設置事業所) 564事業所、210kt-CO2	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	(累計)				
	△2.8%	△3.6%	△4.3%	△5%	△6.5%
	46,609kt-CO2/年	46,225kt-CO2/年	45,890kt-CO2/年	45,554kt-CO2/年	44,850kt-CO2/年
	※2013～2020の7年間：0%→▲5% (=0.71%/年) ※2020～2030の10年間：▲5%→▲19.7% (=1.47%/年) ※19.7%は2030年度における産業部門の削減目安				
実績					

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・基金の創設	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		基金設置の検討	基金の創設			
	実績					
中小企業における省エネ設備導入支援件数	計画			(単年) 5件 (累計・参考) 5件	5件	5件
				(単年) 5件 (累計・参考) 5件	10件	15件
	実績			(単年) (累計・参考)		

(3) 家庭部門の取組強化

目標：家庭部門における取組強化のため、うちエコ診断を10,000件以上実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・うちエコ診断実施件数 [5,798件 (H28年度累計)]	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		(累計) 7,000件 (単年・参考) 1,202件	8,000件	9,000件	10,000件	11,000件
	実績	(累計) (単年・参考)	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件

(4) 運輸部門の取組強化

目標：新規登録車(乗用車)における次世代自動車(ハイブリッド車、プラグイン・ハイブリッド車、クリーン・ディーゼル車、電気自動車、燃料電池自動車)の割合を37.5%まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県内新規登録車(乗用車)における次世代自動車の割合 [22.7% (H27年度)]	計画	(累計) 28.7%	30.9%	33.1%	35.0%	37.5%
		実績				

4-5-2 エネルギー活用プログラム

(1) 再生可能エネルギーの導入拡大

目標：2020年度に、再生可能エネルギーによる年間発電量を2015年度（2,926百万kWh）の1.7倍、5,000百万kWh、2030年度に2.4倍、7,000百万kWhを達成

目標：太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例の運用を通じて太陽光発電施設等の適正立地を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
		兵庫県地球温暖化対策推進計画（～2030）				
再生可能エネルギーによる発電量 [2,926百万kWh/年（H27年度）]	計画	(累計) 3,756百万kWh/年	4,171百万kWh/年	4,586百万kWh/年	5,000百万kWh/年	5,200百万kWh/年
	実績					
		※2016～2020まで2,926百万kWh→5,000百万kWh（＝415百万kWh/年） ※2021～2030まで5,000百万kWh→7,000百万kWh（＝200百万kWh/年）				
太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例による適正立地の促進	計画	事業計画の届出手続きを通じて地域環境に配慮した立地を促進				
	実績					

(2) 太陽光発電設備等の設置促進

目標：エネルギーを効率よく利用する暮らし方であるスマートライフに必要な創エネ・省エネ・蓄エネ設備を年500件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS（ホームエネルギー・マネジメントシステム）補助、家庭用蓄電池補助の合計件数 [446件/年（平成28年度）] （内訳） 住宅用創エネ・省エネ融資 49件/年 HEMS補助 397件/年 家庭用蓄電池補助 H29年度～	計画	(単年) 500件 (累計・参考)	500件	500件	500件	500件
	実績	(単年) (累計・参考)	1,000件	1,500件	2,000件	2,500件

(3) 「水素社会」実現に向けた取組の促進

目標：液化水素受入基地の整備や水素発電事業の具体化を検討

目標：燃料電池自動車向けの水素ステーションを2020年度までに3倍に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	計画	関係企業等と連携し、課題検討			委員会の設置	
	実績					
水素ステーション立地数 [計2箇所（H28年度）]	計画			(累計) 4箇所 (単年・参考) 2箇所	6箇所	更なる増設を検討し、目標設定
	実績			(累計) (単年・参考)	2箇所	

(4) 広域ガスパイプラインの整備促進

目標：天然ガス供給網の安定性向上等のため、日本海側と阪神地域をつなぐ舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備を国に働きかけ

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・国への提案 (舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備)	計画	京都府と合同で国提案に向けた調査	京都府と合同で国に提案	整備実現に向けた取組の継続		
	実績					

4-5-3 資源循環プログラム

(1) 廃棄物の分別収集・再利用

目標：容器包装廃棄物の分別収集や小型家電のリサイクルを進め、ごみ再生利用率を2020年度までに25%に拡大

目標：平成19年度比で最終処分量を30%削減

目標：平成19年度比でごみ発電能力を2020年度までに60%以上増加(2020年度：127,000kW)

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・一般廃棄物再生利用率 [16.6% (H27年度)]	計画	兵庫県廃棄物処理計画(～2020)				新たな計画策定による目標検討
	実績	(累計) 24%	24%	25%	25%	
・一般廃棄物最終処分量 [340千トン(H19年度)] [△31%、234千トン/年(H27年度)]	計画	兵庫県廃棄物処理計画(～2020)				
	実績	(単年) △31% 234千トン/年	△31% 234千トン/年	△31% 234千トン/年	△31% 234千トン/年	
・ごみ発電能力 [79,450kW(H19年度)] [105,324kW/年(H27年度)]	計画	兵庫県廃棄物処理計画(～2020)				
	実績	(累計) 113,074kW/年	113,074kW/年	113,074kW/年	127,000kW/年	

(2) 下水汚泥の活用

目標：下水汚泥有効活用施設を2024年度までに兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)に整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・下水汚泥有効活用施設整備 [1箇所(姫路市)(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画				
	実績	整備検討	整備検討	整備検討	施設設計	2024 供用開始 予定

4-5-4 動物共生プログラム

(1) シカ・イノシシ捕獲の推進

目標：シカの自然増を抑制するため、捕獲報償金による捕獲活動の強化やICTを活用した捕獲わなの導入などにより、シカを毎年45,000頭捕獲

目標：農業被害、生活被害を減少させるため、イノシシを毎年15,000頭(2018、2019は20,000頭)捕獲

目標：シカの処理加工頭数を年1万頭に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・シカ捕獲頭数 [43,682頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 45,000頭 (累計・参考) 322,197頭	45,000頭	45,000頭	45,000頭	45,000頭
	実績	(単年) (累計・参考)	367,197頭	412,197頭	457,197頭	502,197頭
・イノシシ捕獲頭数 [19,648頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 15,000頭 (累計・参考) 34,648頭	20,000頭	20,000頭	15,000頭	15,000頭
	実績	(単年) (累計・参考)	54,648頭	74,648頭	89,648頭	104,648頭
・シカ処理加工頭数 [3,884頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 5,000頭	7,000頭	8,000頭	9,000頭	10,000頭
	実績	(単年)				

(2) 特定外来生物・有害鳥獣等の捕獲対策

目標：外来生物による農業被害、生活被害の低減を図るため、アライグマ・ヌートリアを毎年7,000頭捕獲

目標：サルによる農業被害、生活被害を軽減するため、サルの監視を毎年11地区で実施

目標：漁業被害を軽減するため、カワウの被害対策実施水系を2020年度までに7水系に拡大

目標：2021年度までに、県内に射撃場を備えた狩猟者育成センターを整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・アライグマ・ヌートリア捕獲頭数 [6,287頭/年(H28年度)] (内訳) アライグマ 5,334頭/年 ヌートリア 953頭/年	計画	(単年) 7,000頭 (累計・参考) 30,268頭	7,000頭 37,268頭	7,000頭 44,268頭	7,000頭 51,268頭	7,000頭 58,268頭
	実績	(単年) (累計・参考)				
・サル監視地区数 [11地区/年(H28年度)]	計画	(単年) 11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年
	実績					
・カワウ被害対策(捕獲)水系数 [4水系/年(H28年度)]	計画	(累計) 4水系/年	5水系/年	6水系/年	7水系/年	7水系/年
	実績					
・狩猟者育成センターの整備	計画	施設整備検討	環境等調査 実施設計 運営形態検討	用地造成	施設整備	供用開始
	実績					

(3) ツキノワグマとの共存共栄

目標：近隣府県と連携して、広域的なツキノワグマの生息数推計手法を確立

目標：ツキノワグマの出没被害抑制や人身被害をゼロにするため、年間100頭の有害捕獲を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ツキノワグマ生息数推計手法の確立	計画	検討準備会 設置	検討会設置 手法協議・検討	手法協議・検討	手法協議・検討	推計手法の確立
	実績					
・ツキノワグマ有害捕獲頭数 [29頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 50頭	100頭	100頭	100頭	100頭
	実績					

(4) コウノトリの保護・保存

目標：コウノトリの保護・保存を図るとともに、人と自然が調和した環境を創造するため、コウノトリ野生成熟個体数を 120 羽以上に増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・野生成熟個体数 [54羽 (H28年度累計)]	計画	(累計) 64羽 (単年・参考) 10羽	76羽 12羽	90羽 14羽	106羽 16羽	124羽 18羽
	実績	(累計) (単年・参考)				

(5) 犬及び猫の適正飼養の強化

目標：動物愛護センターをリニューアル（2019 年度予定）し、飼い主責任の徹底など犬及び猫の適正飼養を強化することにより、殺処分数を 400 頭以下に減少

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・犬猫の殺処分数の減少 [1,906頭 (H28年度)]	計画	(単年) 1,800頭	1,700頭	1,300頭	900頭	400頭
	実績	(単年)				

4-5-5 郷土の森づくりプログラム

目標：生物多様性に配慮した参画と協働による郷土の森づくりの取組である尼崎の森中央緑地への植栽を継続し、145,000 本以上植栽

目標：社会貢献活動の一環として森林所有者に代わり県内の森林を整備・保全する企業の活動を、新ひょうごの森づくり第2期対策に基づき 2018 年度までに 40 社支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・尼崎の森中央緑地への植栽本数 [79,000本 (H28年度累計)]	計画	尼崎の森中央緑地植栽計画				
		(累計) 92,900本 (単年・参考) 13,900本	101,100本 8,200本	111,800本 10,700本	127,500本 15,700本	145,700本 18,200本
・企業の森づくり活動参画企業数 [34社 (H28年度累計)]	計画	新ひょうごの森づくり第2期対策		新たな計画策定による目標検討		
		(累計) 37社 (単年・参考) 3社	40社 3社			
	実績	(累計) (単年・参考)				

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

年齢や性別、障害、国籍文化の違いに関わりなく、誰もが安心して生活し、力を発揮できるユニバーサル社会をつくることが重要である。

4-6-1 障害者自立支援プログラム

(1) 障害者の就職支援

目標：就職先の開拓や定着率を高めることにより、障害者雇用率（法定）を毎年達成

目標：障害者の雇用に配慮した特例子会社を30社以上設立

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練を毎年120人実施

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練により年50人以上の就職を支援

目標：旅館やビルメンテナンスなど職場体験実習事業に年50人の障害者が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・障害者雇用率 [1.97% (H28年度)]	計画	(単年) 2.00%	2.20%	2.20%	2.20%	2.30%
	実績					
・特例子会社設立数 [22社 (H28年度累計)]	計画	(累計) 24社 (単年・参考) 2社	26社 2社	28社 2社	30社 2社	32社 2社
	実績	(累計) (単年・参考)				
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練受講者数 [119人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 120人 (累計・参考)	120人 240人	120人 360人	120人 480人	120人 600人
	実績	(単年) (累計・参考)				
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練による就職者数 [49人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人 100人	50人 150人	50人 200人	50人 250人
	実績	(単年) (累計・参考)				
・職場体験実習事業の参加者数 [50件/年 (H28年度)] (H28年度内訳) 旅館業 29件(城崎(6)、有馬(23)) ビルメンテ・清掃 11件 介護施設等 10件	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人 100人	50人 150人	50人 200人	50人 250人
	実績	(単年) (累計・参考)				

(2) 障害者の在宅就労の推進

目標：障害者の在宅ワークを推進するため、企業を対象にセミナーを実施し、年 180 人が受講

目標：就業意識・就業能力が高いが、通勤等が困難な障害者を登録、企業等へ紹介する障害者人材登録システムに年 50 人が登録

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・在宅ワーク推進セミナー参加者数 [165人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 180人 (累計・参考)	180人	180人	180人	180人
	実績	(単年) (累計・参考)	360人	540人	720人	900人
・障害者人材登録システム登録者数 (H29年度～)	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) (累計・参考)	100人	150人	200人	250人

(3) 障害者の所得増

目標：障害福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃を倍増

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・障害福祉サービス事業所を利用する 障害者の平均月額工賃 [14,000円 (H28年度)]	計画	障害福祉計画、兵庫県工賃向上計画				
	実績	(累計) 16,800円	19,600円	22,400円	25,200円	28,000円

(4) 特別支援学校における職業教育の充実

目標：特別支援学校における職業教育を充実し、企業等へ就職する高等部卒業生の割合 (H29.3 : 26.3%) を全国平均 (H28.3 : 29.4%) 以上に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 [26.3% (H29年3月) ※全国29.4% (H28.3)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	実績	(単年) 28%	29%	30%	31%	32%

(5) 小野起生園の移転整備検討

目標：小野起生園の2022年度の供用開始をめざし、移転整備を検討、用地の確保・造成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・小野起生園の移転の検討、用地の確保、造成	計画		基本計画 移転適地調査	基本設計 移転用地の確保	実施設計 用地造成	建築工事 2022年 供用開始
	実績					

(6) 精神障害者の社会復帰支援

目標：全健康福祉事務所に設置した継続支援チームにより、精神障害者を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域生活が安定した精神障害者数 (転居等による他自治体への支援引継者を含む) [全健康福祉事務所に精神障害者継続支援チーム設置(13チーム・H28年度)]	計画	(単年) 16名	16名	16名	16名	16名
	実績	(単年)				

(7) 発達障害者への修学支援

目標：大学等の学校への助言・講習等を年10件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・大学等への助言・講習等支援件数	計画	事業検討	(単年) 10件	10件	10件	10件
	実績		(単年)			

4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム

(1) みんなの声かけ運動の推進

目標：みんなの声かけ運動応援協定を200団体と締結

目標：みんなの声かけ運動推進員を年200人ずつ拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・みんなの声かけ運動応援協定締結団体数 [146団体 (H28年度累計)]	計画	(累計) 156団体 (単年・参考) 10団体	166団体 10団体	176団体 10団体	186団体 10団体	200団体 14団体
	実績	(累計) (単年・参考)				
・みんなの声かけ運動推進員数 [4,712人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200人 (累計・参考) 4,912人	200人 5,112人	200人 5,312人	200人 5,512人	200人 5,712人
	実績	(単年) (累計・参考)				

(2) バリアフリー化の促進

- 目標：設計時や工事完了後に、障害者をはじめとする施設利用者や専門家の意見を聴き、それらを反映するチェック＆アドバイス制度を、2020年度までに150件以上実施
- 目標：2020年度までに鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人以上）のバリアフリー化100%達成
- 目標：2019年度までに鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化について新たな整備方針を検討
- 目標：2020年度までに乗合バス全体に対してノンステップバスを70%導入

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・チェック＆アドバイス実施件数 [70件 (H28年度累計)]	福祉のまちづくり基本方針 (～2020)				新たな方針による目標検討
	計画 (累計) 90件 (単年・参考) 20件	110件 20件	130件 20件	150件 20件	
鉄道駅舎のバリアフリー ・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人以上）バリアフリー化率 [91.9%：204/222駅 (H28年度)]	福祉のまちづくり基本方針 (～2020)				新たな方針による整備
	計画 (累計) 93.7% [208/222駅]	95.9% [213/222駅]	97.7% [217/222駅]	100% [222/222駅]	
・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化	福祉のまちづくり基本方針 (～2020)		新たな整備方針の周知等		新たな方針による整備
	計画 新たな整備方針の検討	実績			
・乗合バスに対するノンステップバス導入率 [59.7%：1363/2283台 (H28年度)]	福祉のまちづくり基本方針 (～2020)				新たな方針による目標検討
	計画 (累計) 62.2% [1422/2283台]	64.8% [1481/2283台]	67.4% [1540/2283台]	70.0% [1599/2283台]	
	実績				

(3) 医療介護用ロボットの実用化、義肢装具開発の促進

- 目標：ロボットリハビリテーションの利用患者数を年間6,000人に拡大
- 目標：介護・医療等ロボットの実用化に取り組む企業を毎年7社支援
- 目標：国際義肢装具協会世界大会の開催支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数 [2,105人/年 (H28年度)]	計画 (単年) 2,000人 (累計・参考)	3,000人 5,000人	4,000人 9,000人	5,000人 14,000人	6,000人 20,000人
	実績 (単年) (累計・参考)				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・介護・医療等ロボット事業・実用化促進事業及び医療機器参入支援事業採択数 [9社 (H28年度)]	計画	(単年) 7社 (累計・参考)	7社 14社	7社 21社	7社 28社	7社 35社
	実績	(単年) (累計・参考)				
・国際義肢装具協会世界大会 (ISPO) 2019の開催 [神戸開催決定 (H27年度)]	計画	開催準備支援	開催準備支援	10月開催		
	実績					

4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム

(1) 生活困窮家庭の自立支援

目標：ひとり親家庭の親の資格（看護師、保育士、介護福祉士など）取得を年 55 人支援

目標：生活保護世帯の子どもの高等学校進学率を 96%以上を上昇

目標：2019 年度までに子どもの学習支援事業を全市で実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数 [51人/年 (H28年度)] (内訳) 看護師26、准看護師16、保育士1、介護福祉士1、作業療法士1、歯科衛生士3、美容師2、栄養士1	計画	(単年) 55人 (累計・参考) 213人	55人 268人	55人 323人	55人 378人	55人 433人
	実績	(単年) (累計・参考)				
・生活保護世帯の子の高等学校等進学 [94.1% (H28年度)]	計画	(累計) 94.5%	94.9%	95.3%	95.7%	96.1%
	実績					
・子どもの学習支援事業の実施市町数 [20市町 (H28年度)]	計画	(累計) 22市町 (単年・参考) 2市町	32市町 10市町	41市町 9市町	41市町	41市町
	実績	(単年・参考)				

(2) 保護観察対象者等への支援

目標：保護観察対象者等を雇用する企業を毎年10件支援

施策・事業、指標		年 度					
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・保護観察対象者等への雇用導入支援 件数 [12件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (累計・参考) 22件	10件	10件	10件	10件	10件
	実績	(単年) (累計・参考)					

(3) 身近な差別の解消

目標：2019年度までに全市町が本人通知制度を導入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・本人通知制度の導入市町数 [39市町 (H28年度)]	計画	(累計) 40市町	40市町	41市町	41市町	41市町
	実績					

4-6-4 多文化共生社会推進プログラム

(1) 外国人留学生への職住支援

目標：公的住宅を活用した学生シェアハウスの入居数を2019年度までに30人分確保

目標：外国人留学生の県内企業就職を2,000人支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・シェアハウス入居可能数 [2人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 6人 (単年・参考) 4人	18人	30人	需要に応じた 見直し検討	
	実績	(累計) (単年・参考)				
・外国人留学生県内企業就職者数 [343人/年 (H28年度)]	計画	(累計) 350人 (単年・参考) 350人	700人	1,100人	1,550人	2,000人
	実績	(累計) (単年・参考)				

(2) 在住外国人への支援

目標：外国人インフォメーションセンターで年 2,800 件の相談に適切に対応

目標：外国人の児童生徒が一日も早く学校生活になじみ、必要な学習支援を受けられるよう外国人児童生徒支援者を 2019 年度までに 180 校に派遣拡大

目標：海外移住と文化の交流センターで実施する研修会に毎年 500 人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・外国人県民インフォメーションセンター相談件数 [2,649件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,800件 (累計・参考)	2,800件	2,800件	2,800件	2,800件
	実績	(単年) (累計・参考)	5,600件	8,400件	11,200件	14,000件
・外国人児童生徒支援者派遣校数 [160校/年 (H28年度)]	計画	(累計) 170校/年	175校/年	180校/年	180校/年	180校/年
	実績					
・海外移住と文化の交流センター利用者数 [500人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500人	500人	500人	500人	500人
	実績					

4-7 交流・生活基盤対策

多彩な交流を創り出す基盤を形成するため、基幹道路の整備、空港・港湾の利便性向上などにより、交通・物流ネットワークを強化するとともに、県民の日々の暮らしや交流を支えるため、地域の実情に応じた基盤の整備が急がれる。

4-7-1 高速道路網整備プログラム

(1) 高速道路のミッシングリンク解消

- 目標**：大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） 整備促進
- 目標**：新名神高速道路（神戸 JCT～大阪府境） 2017 年度供用開始
- 目標**：東播磨道北工区 整備推進
- 目標**：中国横断自動車道姫路鳥取線 2020 年度供用開始
- 目標**：北近畿豊岡自動車道 日高豊岡南道路・豊岡道路の整備促進、山陰近畿自動車道との接続を具体化
- 目標**：山陰近畿自動車道浜坂道路 2017 年内に供用開始、浜坂道路Ⅱ期：2018 年度に新規着手
- 目標**：名神湾岸連絡線 2018 年度中に都市計画手続に着手
- 目標**：播但連絡有料道路（南伸部） 2021 年度中に事業着手
- 目標**：播磨臨海地域道路 計画段階評価を 2018 年度までに完了、速やかに都市計画手続に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） [事業着手 (H28年度)、有料道路事業導入 (H29年度)]	計画		整備促進（測量設計、用地買収、工事）			→ (2030年頃 供用開始)
	実績					
・新名神高速道路（神戸 JCT～大阪府境） [事業中 (H28年度)]	計画	供用開始 →				
	実績					
・東播磨道北工区 [事業中、用地買収等 (H28年度)]	計画		整備推進（測量設計、用地買収、工事）		→ 供用開始 (2021年頃)	
	実績					
・中国横断自動車道姫路鳥取線 [事業中 (H28年度)]	計画		整備促進（用地買収、工事）		→ 供用開始	
	実績					
・北近畿豊岡自動車道 ①日高豊岡南道路 [事業中 (H28年度)]	計画		整備促進（工事）		→ (2022年頃 供用開始)	
	実績					
②豊岡道路（豊岡 IC まで） [事業着手 (H28年度)]	計画		整備促進（測量設計、用地買収、工事）		→ (2026年頃 供用開始)	
	実績					

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰近畿自動車道 ①浜坂道路 [事業中 (H28年度)]	計画	供用開始				
	実績					
②浜坂道路Ⅱ期 [調査中 (H28年度)]	計画	新規事業評価	事業着手	整備推進 (測量設計、用地買収、工事)		2025年頃 供用開始
	実績					
・名神湾岸連絡線 [計画段階評価完了 (H28年度)]	計画		都市計画手続 着手			2030年頃 供用開始
	実績					
・播但連絡有料道路 (南伸部) [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手	都市計画手続 完了	事業着手 2028年頃までに 供用開始
	実績					
・播磨臨海地域道路 [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手		2030年頃までに 優先整備区間 供用開始
	実績					

(2) スマート IC の増設

目標：淡路ハイウェイオアシスへの付設など、スマート IC を 5 箇所整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・スマートIC供用箇所数 [1箇所 (夢前SIC・H28年度累計)]	計画	(累計) 3箇所 (単年・参考) 2箇所 淡路島中央SIC 宝塚北SIC 供用開始	3箇所 0箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC事業着手	4箇所 1箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC供用開始 三木SIC事業着手	4箇所 0箇所	5箇所 1箇所 三木SIC 供用開始
	実績	(累計) (単年・参考)				

(3) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画 (仮称) の策定

目標：概ね 30 年後の基幹道路の姿を示した基本計画を平成 30 年度までに策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご基幹道路ネットワーク整備 基本計画 (仮称) の策定	計画	あり方検討	基本計画 策定	計画策定による目標検討		
	実績					

4-7-2 空港・港湾整備プログラム

(1) 空港の機能強化・利用促進

目標：関空、伊丹、神戸の関西3空港の一体運営をめざし、関西3空港懇談会を平成29年度から開催

目標：但馬空港の旅客数を年4万人まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・関西3空港懇談会の開催回数 [H22.4あり方を取りまとめ]	計画	(単年) 幹事会1回	幹事会(数回) 懇談会(数回)			▶
	実績					
・但馬空港旅客数 [3.1万人/年(H28年度)]	計画	(単年) 3.3万人/年	3.7万人/年	3.8万人/年	3.9万人/年	4.0万人/年
	実績					

(2) 港湾の機能強化・利用促進

目標：平成30年度までに姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル計画を策定し、2019年度に整備着手

目標：神戸港を中心とした県内港湾におけるコンテナ貨物取扱量を2018年度までに301万TEUに拡大

目標：明石港を魅力あるウォーターフロントとして再生し、新たな賑わいの拠点にするため、再開発計画を策定し、事業に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル [基本計画策定着手(H28年度)]	計画	基本計画策定	整備計画策定	整備着手		▶
	実績					
・コンテナ貨物取扱量 [2,801,160TEU/年(H28年度)]	計画	(単年) 290万TEU/年	301万TEU/年	実績等を踏まえ、目標検討		
	実績					
・明石港東外港地区の再開発着手 [計画検討(H28年度)]	計画	計画策定	事業者公募条件の設定	事業者公募 事業着手		▶
	実績					

4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム

(1) 公共交通基盤の整備

- 目標：在来線の高速化と特急の延伸を平成30年代に実現
- 目標：人口減少が見込まれるなか、乗合バスの輸送人員について現状以上を確保
- 目標：地域住民が主体となる自主運行バスの立ち上げ支援数を25地域に拡大
- 目標：乗り換えターミナルでの着発時刻の連携や、連絡時刻表の整備
- 目標：主要路線バスへのICカードシステムの導入を2019年度までに完了
- 目標：コミュニティバス等への自動運転導入に向けた検討を実施（実証実験を実施）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰本線・播但線在来線高速化、特急延伸	計画	現況調査	詳細検討 沿線自治体 ・JR協議	事業着手		
	実績					
・生活交通バスの輸送人員 [24,496万人/年 (H27年度)]	計画	ひょうご公共交通10箇年画(～2022)				
	実績	(単年) 25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年
・自主運行バスの立ち上げ支援数 [15地域 (H28年度)]	計画	(累計) 17地域 (単年・参考) 2地域	19地域 2地域	21地域 2地域	23地域 2地域	25地域 2地域
	実績	(累計) (単年・参考)				
・乗換えターミナルでの着発時刻の連携、連絡時刻表の整備	計画	市町・交通事業者・関係団体間の調整				
	実績					
・主要路線バスへのバスICカードシステムの導入支援件数 [2社 (H28年度累計)]	計画	ひょうご公共交通10箇年計画(～2022)				
	実績			導入完了 (累計) 3社		
・コミュニティバス等への自動運転導入検討	計画	国による制度設計の状況把握	導入に向けた検討			
	実績					

(2) 社会インフラの長寿命化

目標：2023年度まで（ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の目標期間）に、
 損傷等があり、計画的な対策が必要な橋梁（324橋）の老朽化対策を完了

目標：トンネルについては66箇所の老朽化対策を完了

目標：港湾係留施設については21施設の老朽化対策を完了

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・老朽化対策を完了した橋梁数 [146橋(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)				
		(累計) 156橋 (単年・参考) 10橋	181橋 25橋	221橋 40橋	244橋 23橋	271橋 27橋
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				
・老朽化対策を完了したトンネル数 [37箇所(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)				
		(累計) 39箇所 (単年・参考) 2箇所	42箇所 3箇所	42箇所 0箇所	42箇所 0箇所	42箇所 0箇所
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				
・老朽化対策を完了した港湾係留施設 [5施設(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)				
		(累計) 8施設 (単年・参考) 3施設	12施設 4施設	12施設 0施設	12施設 0施設	17施設 5施設
	実績	(累計)				
		(単年・参考)				

(3) 水道・生活排水処理の広域化の促進

目標：2017年度中に水道事業のあり方懇話会報告をとりまとめ、広域化を促進

目標：生活排水処理の広域化・共同化等の取組みを支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・水道事業のあり方懇話会報告とりまとめ [中間報告(H28年度)]	計画	あり方懇話会	懇話会報告書を踏まえ、県内の水道事業の広域連携に加え、下水道事業との連携(ノウハウ・情報の共有化、技術支援体制の構築)等を推進(市町では、窓口一元化、管路メンテナンスの効率化、専門職員の柔軟な配置等を検討)		
	実績	懇話会報告書			
・生活排水処理事業の広域化・共同化等の支援	計画	推進会議設置	推進会議の検討状況を踏まえ、施設統廃合の目標数値を設定		
	実績				

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

体験教育や教科担任制などにおいて「兵庫型」に取り組んできたほか、県立高校の学区再編や県立大学の公立大学法人化など特色化にも取り組んできたが、兵庫の次代を担う人材育成に向けてはより一層の教育力強化や特色化が求められている。

5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム

(1) キャリア教育の推進

目標：キャリアプランニング能力を育成するため、キャリアノートを活用したキャリア教育を全小中高で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「キャリアノート」を活用したキャリア教育の小中高での実施率 [小80.3%、中84.1%、高68.5% (H28年度)]	計画	(累計)				
	実績	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

目標：発達段階に応じて展開している兵庫型「体験教育」の全校実施を継続

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫型「体験教育」の実施校数 環境体験事業（小3）752校 自然学校（小5）752校 わくわくオーストラ教室（中1）363校 トライやる・ウィーク（中2）359 高校生ふるさと貢献活動事業147 いずれも全校実施（H28年度）	計画	(単年)		全校実施		
	実績					

(3) 県立高校の特色化の推進

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある専門学科の開設を推進

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある職業学科の開設を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・特色ある専門学科の設置 [16校18学科 (H28年度累計)]	計画		(累計) 17校19学科 (単年・参考) 1学科新設	→ 新たな専門学科の設置検討		
	実績		(累計) (単年・参考)			
・職業学科の設置及び改編 [29校41学科 (H28年度累計)]	計画		(累計) 29校41学科 (単年・参考) 1学科新設 5学科改編	29校40学科 2学科改編	→ 職業学科の設置及び改編検討	
	実績		(累計) (単年・参考)			

(4) 幼児教育の充実

目標：幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく幼稚園」を150園以上に拡大

目標：幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく保育所」を100施設に拡大

目標：小学校との連続性に配慮した幼稚園教育のカリキュラム編成のための取組を全公立幼稚園で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・わくわく幼稚園開設園数 [146園 (H28年度累計)]	計画	(累計) 147園 (単年・参考) 1園	148園 1園	149園 1園	150園 1園	151園 1園
	実績	(累計) (単年・参考)				
・わくわく保育所開設園数 [87園 (H28年度累計)]	計画	(累計) 87施設 (単年・参考) 0園	90施設 3園	93施設 3園	96施設 3園	100施設 4園
	実績	(累計) (単年・参考)				
・円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合 [99.1% (H28年度)]	計画	(累計) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績					

(5) 小中一貫・中高一貫教育の推進

目標：小中の接続を円滑にし、系統的な教育の実施を図るため、小中一貫教育を推進する市町を支援

目標：すべての学年が1学級となった学校等について、地域の理解と支援のもと、連携型中高一貫教育校への改編を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・小中一貫教育を推進する市町数 [小中一貫教育調査研究事業実施市町数：3市 (H28年度)]	計画	(単年) 3市	市町の取組を支援 (モデル事業の成果を普及)			
	実績					
・連携型中高一貫教育校への改編 [設置校数：2校 (H28年度累計)]	計画	(累計) 2校	全学年1学級となった学校等において地域の支援のもと、改編を推進			
	実績					

(6) 生徒の理解度に応じた学習支援

目標：一人ひとりの理解度に応じた学習ができるWEB教材を積極的な活用を図るため、学習支援ツール活用モデル事業を9市町で実施し、モデル事業の成果を普及

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・学習支援ツール活用モデル事業実施市町数 [4市町 (H28年度)]	計画	(単年) 9市町 ※H28～30：4市町、H29～31：5市町で実施	9市町	5市町	市町の取組を支援 (モデル事業の成果を普及)	
	実績					

(7) 部活動の活性化

目標：部活動を活性化するため、外部指導者を2021年度までに専門的指導に不安を抱える全ての部に派遣

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・運動部活動における外部指導者の派遣数 (H29年度～)	計画	(累計) 91人 (単年・参考) 91人	271人	471人	691人	948人
	実績	(累計) (単年・参考)	180人	200人	220人	257人

5-1-2 高等教育特色化プログラム

(1) 県立大学の個性化・特色化推進、競争力強化

目標：2019年度に経済・経営学部を再編し、国際商経学部（仮称）と社会情報科学部（仮称）の開設

目標：2019年度に減災復興政策研究科博士課程後期課程の開設

目標：2019年度中の供用開始に向けて国際学生寮（仮称）の整備

目標：2023年度の完了をめざし、姫路工学キャンパスの建替等整備

目標：大学入学者志願者倍率（学部）を7倍に上昇

目標：2018年度までに共同研究・受託研究件数を年220件に拡大

目標：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を2021年度までに年65件に拡大 [3-4-3に再掲]

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・経済・経営学部の再編（国際商経学部と社会情報科学部（いずれも仮称）の開設） [再編構想検討（H28年度）]	計画	開設準備（認可申請等）	開設			
	実績					
・減災復興政策研究科博士課程後期課程の開設	計画	開設準備（認可申請等）	開設			
	実績					
・国際学生寮（仮称）の整備	計画	2019年度中に国際学生寮を整備（供用開始）				
	実績					
・姫路工学キャンパスの建替整備 [新本館供用開始（H29年4月）]	計画	2021年度までに新1号館、新2号館を整備（全体は2023年度完了予定）				
	実績					
・大学入学者志願者倍率（学部） [6.6倍（H28年度）]	計画	(単年)	7.0倍	次期中期計画策定時に目標検討		
	実績					
・共同研究・受託研究件数 [202件/年（H28年度）]	計画	(単年) 215件/年	220件/年	次期中期計画策定時に目標検討		
	実績					
・ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数 [54件/年（H25～28年度の平均）]	計画	(単年) 57件/年	57件/年	57件/年	61件/年	65件/年
	実績					

(2) グローバル人材の育成

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により県内学生の海外留学年 30 人を支援

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により海外インターンシップ年 10 人を支援

目標：異文化での生活や体験を通して、将来世界に通用する能力が習得できるよう毎年 200 人の高校生の海外留学を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・HUMAPによる留学（派遣）支援者数 [30人/年（H28年度）]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績					
・HUMAPによる海外インターンシップ支援者数 [0人/年（H28年度）]	計画	(単年) 10人	10人	10人	10人	10人
	実績					
・海外留学を行う高校生数 [121人/年（長期15人、短期106人）（H28年度）]	計画	(単年) 200人 (内訳) 長期 15人 短期185人	200人	200人	200人	200人
	実績					

5-1-3 教育環境整備プログラム

(1) いじめ等重大事案への対応力の強化

目標：学校と地域の連携を強化するため、2018 年度までに全小中学校区にコーディネーターを配置

目標：地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを 2018 年度までに全小中学校で構築

目標：学校だけでは解決困難な児童生徒の問題の早期解決を図るため、2019 年度までに全中学校区に市町のスクールソーシャルワーカーの配置

目標：教職員の対応能力の向上を図るため、いじめ対応マニュアルを用いた校内研修を全校で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・コーディネーターを配置する校区の割合（小中学校） [75.2%（H28年度）]	計画	(累計) 80%	100%	100%	100%	100%
	実績					
・地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する学校の割合（小中学校） [82.7%（H28年度）]	計画	(累計) 90%	100%	100%	100%	100%
	実績					

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・スクールソーシャルワーカーを配置する中学校区数 [55中学校区 (H28年度累計)] ※政令市・中核市を除く	計画	(累計) 111校区 (単年・参考) 56校区	151校区 40校区	184校区 33校区	184校区 33校区	184校区 33校区
	実績	(累計) (単年・参考)				
・いじめ対応マニュアル(改訂版)を用いた校内研修の実施率(小・中・高・特支) [H29年度から]	計画	(累計) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績					

(2) 校舎の長寿命化・トイレの洋式化

目標：長寿命化改修が必要な全ての県立学校(32校)の改修を実施

目標：トイレ改修が必要な全ての県立学校(58校)の改修を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立学校長寿命化改修の実施校数(着工ベース) [H29年度から]	計画	県立学校施設管理実施計画				
		(累計) 2校 (単年・参考) 2校	2校 0校	12校 10校	22校 10校	32校 10校
	実績	(累計) 2校 (単年・参考)				
・県立学校トイレ改修の実施校数 [H29年度から] ※1校あたり2棟(普通教室棟、特別教室棟)実施	計画	(累計) 24校(普) (単年・参考) 24校 (普通)24校 (特別)-1校	48校(普) 24校 24校 -1校	58校(普) 14校(特) 24校 10校 14校	38校(特) 24校 -1校 24校	58校(特) 20校 -1校 20校
	実績	(累計) (単年・参考)				

5-2 文化・スポーツ対策

芸術文化は、一人ひとりが自らの人生を生きるための基礎的な能力を育てるという特性を持っており、芸術文化の体験を通して得られる想像力や感情移入の能力、表現力の養成が人間性の涵養に不可欠である。

スポーツに関しては、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズゲームズ関西と国際的なビッグイベントが控えている。

5-2-1 芸術文化振興プログラム

(1) 身近に芸術文化に親しめる環境の充実

目標：県立芸術施設で魅力ある公演、企画展に加え、参加体験できるアウトリーチ活動を年75回実施

目標：県民が身近に芸術文化に親しめる環境を充実させるため、県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベントを毎年7回開催

目標：上方落語の定席となる新開地演芸場の開設を支援し、かつて大衆娯楽の街として東京浅草と並び称された新開地を復活

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・舞台芸術（音楽、演劇）のアウトリーチ活動の実施回数 [65回/年（H24～28年度の平均）]	計画	(単年) 70回/年	71回/年	72回/年	73回/年	75回/年
	実績					
・県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベント開催回数 [7回/年（H28年度）]	計画	(単年) 7回/年	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年
	実績					
・神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設支援	計画	建設工事	開設	施設を活用した地域活性化支援		
	実績					

(2) 伝統文化への理解と実践の促進

目標：華道、茶道、書道、邦楽、日本舞踊、能楽等の日本の伝統文化への理解と関心を深めるため、気軽に体験できる伝統文化体験教室を年 90 回開催

目標：伝統文化体験フェスティバル・伝統文化体験教室に毎年 2,500 人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・学校・地域での伝統文化体験教室開催回数 [74回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 75回/年	85回/年	85回/年	90回/年	90回/年
	実績					
・伝統文化体験フェスティバル及び伝統文化体験教室参加者数 [2,519人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年
	実績					

(3) 各地域の文化会館の機能拡充

目標：伝統芸能をはじめ地域固有の文化の振興と伝承の拠点となるよう、文化会館において地域団体等との協働事業を年 14 事業実施

目標：文化会館に年間 40 万人が来館

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・文化会館と地域団体等との協働事業の実施件数 (H29年度～)	計画	(単年) 14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年
	実績					
・文化会館等年間来館者数 [358,486人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 36万人/年	37万人/年	38万人/年	39万人/年	40万人/年
	実績					

5-2-2 スポーツ振興プログラム

(1) オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿の誘致

目標：東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿を5件誘致

目標：三木総合防災公園に東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿を誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数	計画	誘致活動	誘致活動 ※決定したものについては 順次、実績として記載	(累計) 2件 (内訳) ラグビー-2件	5件 ホッケー-3件	
	実績					
・三木総合防災公園への国際規模の競技会や事前合宿の誘致	計画	ラグビーW杯事前合宿誘致		W杯開催 (事前合宿)	東京オリンピック・パラリンピック開催 (事前合宿)	誘致の継続
	実績					

(2) 競技力の向上

目標：ジュニア期からトップレベルまでの一貫指導により、国民体育大会8位以内の順位を確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・国民体育大会総合順位 [11位 (H28年度)]	計画	(単年) 8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内
	実績					

(3) スポーツイベントを契機とした県民スポーツの活性化

目標：身近なところで多様なスポーツを楽しむ「スポーツクラブ21ひょうご」の活性化を図り、毎年会員数を拡大(2021年度で36万人)

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・スポーツクラブ21ひょうご会員数 [35.2万人 (H28年度累計)]	計画	活性化策検討	(累計) 35.4万人 (単年・参考) 2,000人	35.6万人 2,000人	35.8万人 2,000人	36.0万人 2,000人
	実績		(累計) (単年・参考)			

5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム

目標：毎年 15,000 人の障害者がスポーツに参加

目標：ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の 2022 年度の供用開始をめざし、基本計画等を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・障害者のスポーツ参加者数 [18,323人/年 (H28年度)]	計画	スポーツ推進計画				
	実績	(単年) 12,600人/年	13,200人/年	13,800人/年	14,400人/年	15,000人/年
・ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の施設整備	計画		基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	工事着手	建築工事 (2022年) 供用開始
	実績					

政策6：地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

人口減少、少子・高齢化が進展する中で、生まれ育った地域のみならず、今住んでいる地域、仕事をしている地域などへの愛着や誇りを持ち、自らが地域を支える一員としての意識を持った人々が地域の担い手として期待されている。

6-1-1 地域活動支援プログラム

(1) 県政における「参画と協働」の充実

目標：県民の参画と協働の推進に関する条例の成果を検証し、参画と協働の県政の更なる発展に向けた方策を2020年度までに提示

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・参画と協働の県政の更なる発展に向けた手法の検討	計画	充実の方向性の検討	中間報告	新たな手法の具体的検討	新しい「参画と協働の推進方策」策定	新しい推進方策策定による取組の充実
	実績					

(2) 地域づくり活動団体の活性化

目標：自治会、婦人会、老人会等の地域団体やボランティア団体、NPOなど県民の主体的な地域活動を支援するため、地域づくり活動応援事業に年250件助成

目標：県民ボランティア活動に年3,600件助成

目標：NPO法人等向けボランティア基金助成事業に年50件助成

目標：寄付金控除を受けることのできる認定NPO法人を60法人以上に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域づくり活動応援事業助成件数 [253件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 250件 (累計・参考) 4,872件	250件	250件	250件	250件
	実績	(単年) (累計・参考)				
・県民ボランティア活動助成件数 [3,551件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 3,600件 (累計・参考) 37,452件	3,600件	3,600件	3,600件	3,600件
	実績	(単年) (累計・参考)				
・NPO法人等向けボランティア基金助成事業件数 [39件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50件 (累計・参考) 590件	50件	50件	50件	50件
	実績	(単年) (累計・参考)				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・認定NPO法人数 [39法人 (H28年度累計)]	計画	(累計) 44法人 (単年・参考) 5法人	49法人 5法人	54法人 5法人	59法人 5法人	64法人 5法人
	実績	(累計) (単年・参考)				

(3) ひょうご地域創生交付金の創設

目標：県民の創意工夫による地域創生の取組を支援するひょうご地域創生交付金を市町と共同で創設

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご地域創生交付金制度の整備	計画	制度設計	制度設計による目標の検討			
	実績					

(4) 高齢者大学の機能強化

目標：地域活動の担い手となるシニアを増やすため、平成30年度までに高齢者大学のカリキュラムを見直し

目標：平成30年度に阪神シニアカレッジの新キャンパスを供用開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・いなみ野学園等の県高齢者大学における新たな学習ニーズに応えるカリキュラム等の提供	計画	委員会等で検討		新しいカリキュラム策定を踏まえ目標検討		
	実績					
・阪神シニアカレッジ新キャンパスの開設 [実施設計完了 (H29年8月)]	計画	建設工事	建設工事 供用開始			
	実績					

6-1-2 ふるさと意識向上プログラム

(1) 寄附金による地域づくりへの参画促進

目標：「ふるさとひょうご寄附金」の応援メニューを20件まで充実

目標：寄附件数を年1,600件以上確保

目標：寄附金額を年1億円以上確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
ふるさとひょうご寄附金 ・応援メニュー件数 [16件/年 (H29年度)]	計画	(累計) 16件	17件	18件	19件	20件
	実績					
・寄附件数 [1,556件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上
	実績					
・寄附金額 [1億3,637万円/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
	実績					

(2) 児童・生徒のふるさと意識の醸成

目標：青少年がふるさとを大切にすることを養う体験活動、体験学習を年100件で実施

目標：子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時数を小中学校それぞれ6時間確保

目標：伝統文化に関する教育課程の開発、実践や発表会の開催などにより、今住んでいる地域の行事に参加している小中学校児童生徒の割合を全国平均以上に向上

目標：高校生ふるさと貢献活動事業の実施などにより、高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動に参加した生徒の割合を平成30年度までに80%以上に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・青少年向けふるさと体験事業実施件数 (「ひょうごっ子・ふるさと塾」等) [59件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 100件 (累計・参考) 362件	100件 462件	100件 562件	100件 662件	100件 762件
	実績	(単年)	(累計・参考)			
・「兵庫版道徳教育副読本」を活用した年間授業時数 [小学校5.7時間 中学校4.9時間 (H28年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	実績	(単年) 小学校：5.7時間 中学校：5.7時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間
・今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(小・中) [小学校65.3%(国67.9%) 中学校45.8%(国45.2%) (H29年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	実績	(単年) 全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等）に参加した生徒割合 [61% (H28年度)]	計画	(累計) 73%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績					

(3) 伝統文化の伝承

目標：伝統文化の伝承、後継者育成、ふるさと意識の醸成・帰属意識向上のため、兵庫の祭り・行事の調査を行い、2019 年度に報告書刊行

目標：シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業を毎年 10 団体で実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫の祭り・行事調査報告書の刊行	計画	基礎調査	実地調査	報告書刊行	報告書策定による目標の検討	
	実績					
・シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数 [H29年度～]	計画	(単年) 10団体 (累計・参考) 10団体	10団体 20団体	10団体 30団体	10団体 40団体	10団体 50団体
	実績	(単年) (累計・参考)				

6-1-3 情報発信力強化プログラム

目標：新たな広報戦略を策定し、動画や SNS など新しい広報手法を導入

目標：県の魅力を独自の視点で発信する広報官（仮称）を設置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・新たな広報戦略の推進	計画	広報戦略策定	戦略策定による目標の検討			
	実績					
・広報官（仮称）の設置	計画	広報官人選	広報官設置			
	実績					

6-1-4 公共施設有効活用プログラム

目標：施設の統廃合、市町等への移譲、規模の見直し、機能の充実など多様な視点から県有施設を有効活用

目標：当面の利活用が見込めない県有地を一時貸付

目標：阪神・淡路大震災の残された課題である新長田駅南地区の活性化のため、県と神戸市の合同庁舎を新たに整備し、2019年度に業務を開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 公的施設の適正管理・活用 [廃止14施設、移譲16施設 (H12~)]	計画	利用状況等を踏まえて統廃合、市町への移譲等を検討				
	実績					
・ 未利用地の有効活用の推進 [一時貸付募集 (H29.6~)]	計画	当面の利活用が見込めない売却予定地の一時貸付を実施				
	実績					
・ 新長田駅南地区における県・神戸市 合同庁舎の整備 [工事入札 (H29年8~9月)]	計画	実施設計	建築工事	供用開始 順次入居	新長田駅南地区の活性化	
	実績					

6-2 地方分権対策

成熟社会にふさわしい地域の自立を求め、関西広域連合と共に東京一極集中の是正と中央集権の打破をめざしていく。

6-2-1 地方分権推進プログラム

目標：地方税体系の強化、地方交付税制度の充実など、地方税財政の充実強化を国に提案

目標：国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を国に提案

目標：明石市の中核市移行を支援

目標：県から市町への権限移譲を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地方の税財政基盤の充実強化に向けた国への働きかけ	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績					
・中央集権制限法の制定提案	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績					
・明石市の中核市移行支援	計画	移行支援	中核市移行			
	実績					
・県から市町への権限移譲	計画	県から市町への事務移譲の推進				
	実績					

6-2-2 関西活性化プログラム

(1) 東京一極集中是正の推進

目標：国から広域連合への権限移譲を働きかけ

目標：新たな広域行政のあり方の検討を進め、次期広域計画へ反映

目標：関西への政府関係機関の着実な移転を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・権限移譲の国への働きかけの実施	計画	国への提案活動の実施				
	実績					
・新たな広域行政のあり方の検討	計画	新たな広域行政のあり方の検討		次期広域計画策定		取組の推進
	実績					
・政府関係機関の移転の促進	計画	文化庁、消費者庁の全面的移転をはじめ政府関係機関の関西移転の促進				
	実績					

(2) 防災庁の創設、誘致

目標：巨大災害発生時の政府の危機管理機能をバックアップする防災庁創設を提唱、その拠点を関西、兵庫に誘致

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施 [有識者懇話会を設置(H28年度)]	計画	懇話会報告書 公表	防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施		
	実績				

(3) 2025年国際博覧会の誘致

目標：2025年国際博覧会の大阪・関西開催を実現、開催実現の上は県内では分野開催を検討

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・2025年国際博覧会の大阪・関西誘致 [誘致委員会発足(H28年度)]	計画	誘致活動	開催地決定 2018年11月(予定)	(県内での分野開催の検討)	
	実績				